

中華人民共和国
環境政策支援
基礎調査報告書

平成24年4月
(2012年)

独立行政法人国際協力機構
東・中央アジア部

東 中
J R
12-001

**中華人民共和国
環境政策支援
基礎調査報告書**

平成24年4月
(2012年)

**独立行政法人国際協力機構
東・中央アジア部**

目 次

略語表

第1章 基礎調査の概要	1
1-1 調査の背景と目的	1
1-2 調査の方法と内容	1
1-3 調査団の構成	1
1-4 現地調査日程及び面談先	2
第2章 中国への環境協力概観	3
第3章 中国への環境政策支援の概要と効果分析	4
3-1 協力内容と成果のトレース	4
3-2 協力効果	4
3-2-1 企業環境監督員制度	4
3-2-2 循環経済	5
3-2-3 環境影響評価（EIA）公衆参加	7
3-2-4 ISO14000	8
3-2-5 ダイオキシン・残留性有機汚染物質（POPs）	9
3-2-6 黄砂・浮遊粒子状物質（SPM）	10
3-3 総括	11
第4章 中国環境政策支援の教訓と今後の方向性	13
4-1 中国環境政策支援の教訓	13
4-2 今後の方向性	14
付属資料	
1. 協力内容と成果表	17
2. 日中友好環境保全センター研修員現職リスト	34

略 語 表

CDM	Clean Development Mechanism	クリーン開発メカニズム
CNAB	China National Accreditation Board for Import-Export enterprise Certifiers	中国輸出入企業認証機関認定委員会
CNACR	China National Accreditation Committee for Quality System Registration Bodies	中国品質体系認証機構国家認可委員会
C/P	Counterpart	カウンターパート
EIA	Environmental Impact Assessment	環境影響評価
ESCAP	United Nations Economic and Social Commission for Asia and the Pacific	国際連合アジア太平洋経済社会委員会
GEF	Global Environment Facility	地球環境ファシリティ
IAF	International Accreditation Forum, Inc.	国際認定機関フォーラム
IATCA	International Auditor and Training Certification Association	国際審査員・研修認証協会
IGES	Institute for Global Environmental Strategies	地球環境戦略研究機関
JAB	Japan Accreditation Board	日本適合性認定協会
PAC	Pacific Accreditation Cooperation	太平洋認定機関協力機構
POPs	Persistent Organic Pollutants	残留性有機汚染物質
SEPA	State Environmental Protection Administration	国家環境保護総局
SPM	Suspended Particulate Matter	浮遊粒子状物質

第 1 章 基礎調査の概要

1-1 調査の背景と目的

中華人民共和国（以下、「中国」と記す）はその高い経済成長に伴い、水、大気、土壌など各分野で環境問題は依然厳しい状況にあり、日本をはじめ周辺各国への影響も懸念されている。一方、中国は 1980 年代終わりから環境保護法を制定（1989.12）、国際的には環境関係の国際条約を締結し、環境保護に本格的に取り組み始めた。この直前の 1988 年という最も早い段階で、日本が日中友好環境保全センター建設、同センターによる人材育成という大型プロジェクトを開始し、中国への環境分野への協力をコミットした。その後の 20 年余の間に、中国は環境関係の法律の整備、環境保護行政部門の組織拡大、環境保護行政に携わる人員増（地方を含めると 2005 年には 92 年の約 2 倍の 16 万人程度）などの措置を取っているが、これに対して日本は、政策支援、人材育成、技術、資金の面で大きく貢献してきている。これらのうち、特に日中友好環境保全センターを中心とした政策支援に結び付いた協力をレビューし、有効な環境分野での政策支援のあり方を明確にし、今後の中国への政策支援のあり方を検討することを調査の目的とする。

1-2 調査の方法と内容

まず、中国の環境保護政策や日中環境協力の経過などについて、中国環境年鑑、中国環境白書、環境関連法規、日中友好環境保全センター年報、JICA 報告書等の公表されている情報をもとに概要を把握し、日中環境協力の位置づけを概観した。

概観を念頭に、日中友好環境保全センター（Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ）の JICA 長・短期専門家の業務報告書等をもとに政策支援に貢献したと思われる活動、成果を具体的に課題別、年代別に整理する。これをもとに日中の環境協力関係者にインタビューを行いつつ、課題ごとに JICA 協力成果、日中友好環境保全センター成果、中国政府の環境管理能力向上の政策・制度・組織のエポックの 3 項目を年代ごとに表に整理し、JICA の技術協力活動が中国の環境保護政策に与えたインパクトを分析する。

上記分析結果をもとに、今後の政策支援の参考とするべく、政策的貢献が顕著である協力の要件を分析・検討して取りまとめる。

1-3 調査団の構成

担 当	氏 名	所 属
総括	加藤 俊伸	国際協力機構 東・中央アジア部次長 (2009 年 7 月 1 日からは産業開発部次長)
環境協力分析	長安 美恵	国際航業（株）国際協力事業部 都市マネジメント部

1-4 現地調査日程及び面談先

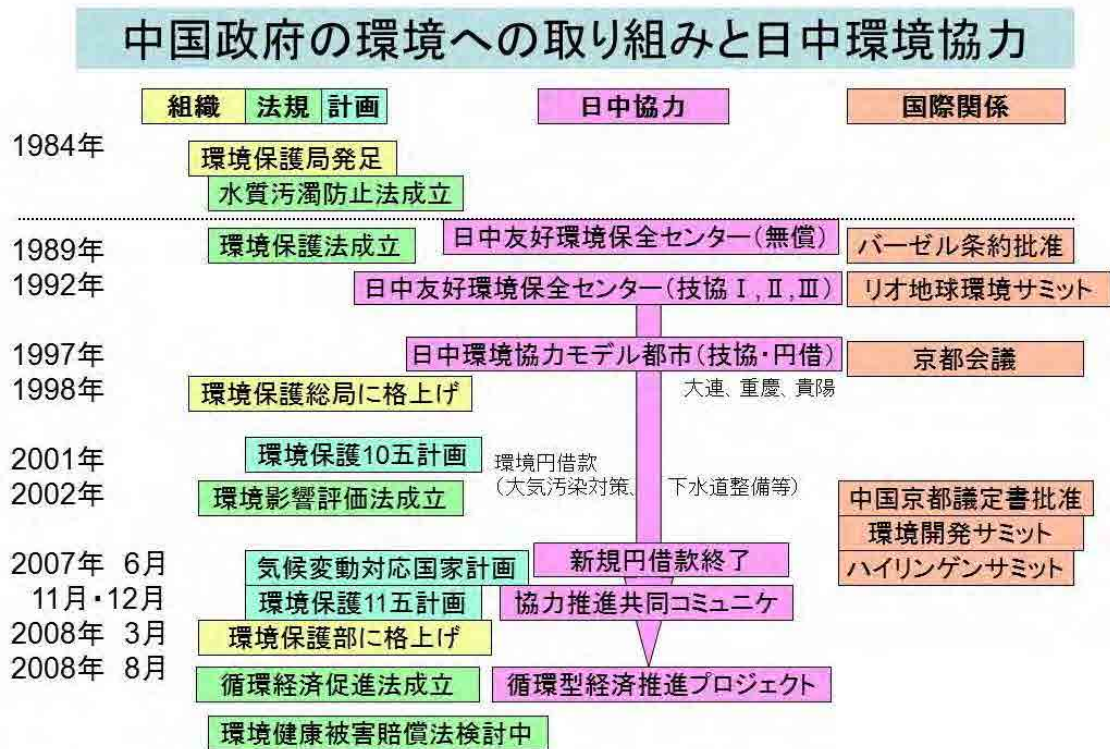
期間：2009年11月1日～11月7日

日付	曜日	日程
11月1日	日	移動（東京→北京）
11月2日	月	10：00 JICA 中国事務所打合せ 14：00（元日中友好環境保全センター顧問）中国環境科学学会固体廃棄物分会 15：00 日中友好環境保全センター国際合作処 16：00 地球環境戦略研究機関（IGES）北京事務所
11月3日	火	09：00 環境と経済政策研究中心 環境法規室 14：00 標準サンプル研究所 15：00 国家環境分析試験中心分析技術研究室 16：00 環境影響評価中心 加藤帰国（北京→東京）
11月4日	水	09：00 開放実験室 14：00 宣伝教育中心
11月5日	木	09：00 中国環境観測総站 14：20（社）海外環境協力センター、（社）日本環境技術協会
11月6日	金	資料収集・整理 JICA 中国事務所報告
11月7日	土	（北京→東京）

第2章 中国への環境協力概観

中国はその高い経済成長に伴い、水、大気、土壌など各分野で環境問題は依然厳しい状況であり、日本への影響も懸念されている。一方、中国は1980年代終わりから環境保護法を制定（1989.12）、国際的には環境関係の国際条約を締結し、環境保護に本格的に取り組み始めた。この直前の1988年という最も早い段階で、日本が日中友好環境保全センター建設、同センターによる人材育成という大型プロジェクトを開始し、中国への環境分野への協力をコミットしたことに對して中国側関係者はもとより、他のドナーからも高く評価されている。その後の20年余の間に、中国は環境関係の法律の整備、環境保護行政部門の組織拡大、環境保護行政に携わる人員増（地方を含めると2005年には92年の約2倍の16万人程度）などの措置を取っているが、これに對して日本も人材育成、技術、資金の面で大きく貢献してきている。現在、中国政府は環境調和型社会、循環型経済の新しい環境政策を打ち出しており、JICAも日本の循環型社会促進の経験を踏まえ、環境教育なども含む「循環型経済推進プロジェクト」を推進しているところである。

中国政府の組織・法規・計画と日中協力及び国際関係を図にまとめる。



第3章 中国への環境政策支援の概要と効果分析

3-1 協力内容と成果のトレース

付属資料1の各表のとおり。

3-2 協力効果

3-2-1 企業環境監督員制度

(協力期間：1998～2009年11月現在、カウンターパート：日中友好環境保全センター環境戦略政策研究部、国家環境保護総局 (State Environmental Protection Administration : SEPA) (現 環境保護部) 環境監察局)

「企業環境監督員制度」に関する協力は、日本独自の公害対策として各工場が自主的に汚染防止を行う制度として普及している「公害防止管理者制度」を1998年に中国に紹介したことがきっかけとなる。当時より環境保護については政策制度整備と同時にその執行(エンフォースメント)が重要との認識があり、そのために日本独自の制度である「公害防止管理者制度」が中国の経済社会にも有効との考えが日本側関係者、特に現場専門家の間ではあった。一方、新たに国家資格制度の構築の場合、SEPA(当時)は人事部の承認を得なければならず、実現のためには多くの調整が必要であることを認識しており、その有効性と実現性を初歩的に検討する段階と認識していたと思われる。JICAは、2002年まで環境戦略政策研究部とともに同制度の研究を行う一方で、2000年から5年間にわたり環境行政官や研究者を対象とした訪日研修事業(国別特設研修)を通じて人材育成を行った。

制度作りが本格化となった要因は、日本側関係者のインタビューによれば、2002年の訪日研修に参加したSEPA環境監察局の陳善栄氏や環境戦略政策研究部の培曉菲氏などの推進力によるところが大きいとのことである。特に、陳善栄氏(現 環境保護部環境監察局弁公室室長)は、帰国後、当時のSEPA解振華総局長(現 発展改革委員会副主任)まで同制度の意義を説明し、2003年5月には同制度の5都市(重慶市、貴州省貴陽市、江蘇省鎮江市、吉林省长春市、通化市)28企業への試行事業が導入された。その後、大気汚染への影響が大きい電力業界、水環境への影響が大きい製紙業界にも試行が拡大されることになった。このように、SEPA幹部の本邦研修参加による日本の制度理解が本格的な制度作りの推進につながったと考えられる。

JICAは、フェーズⅢ(2002年4月～06年3月)全体の協力を通じて、日中友好環境保全センター及びSEPAとともに試行都市における現地調査や人材育成研修を実施し、さらに日本人短期専門家を派遣して試行対象企業の拡大を目的としたセミナーを開催するなど、中国の制度試行を支援した。その後、中国側の試行業界、試行企業も年々拡大し、本格的な制度構築の基礎となるとともに、本制度に対する理解が全国で広まっていくこととなる。

2007年2月、JICAが中国環境協力プログラム形成調査を実施した際に、2005年11月の松花江の汚染事故の影響もあり、SEPAの関係者が環境保護法規の執行を確実にする方法として、省を跨いだ組織の立上げや総量規制の精緻化等のエンフォースメントの確保のための方策を検討していた。このような流れと直接関係があるのか必ずしも明確ではないが、2005年12月、「科学的発展観の徹底及び環境保護の強化に関する国务院の決定」の中で「企業環境監督員制度」の法制度化が明記されるにいたった。この決定を受けて、フェーズⅢ延長期間(2006年4月～2008年3月)において、本分野に係る協力が継続され、(財)産業環境管理協会の技術顧

問 鶴崎克也氏ら 9 人から成る専門家チームの派遣による本格的な支援が始まった。具体的には中国側のワーキンググループとともに、①制度の基本設計書とガイドライン案の作成、②資格認定手法の検討、③制度に参画する企業の人材と指導講師の育成、④法律案の検討などを行い、基本制度設計を進めた。その結果、中国の国情にあった法制度の具体化への基礎固めができたといえる。2007 年 6 月には、国务院の「省エネ・汚染削減に関する総合的事業案」の通知において、「国家重点汚染抑制企業 6066 社への同制度試行事業拡大」が明記され、2010 年を目処に法制度化が進められている。

現在も同制度に係る協力は、循環型経済推進プロジェクト（2008 年 10 月～2013 年 9 月）の 4 つのサブプロジェクトのひとつとして引き続き実施されている。今後は、制度の普及により自主的環境管理体制が全国の企業においてさらに浸透し、中国政府が掲げる汚染排出削減を促進することが期待される。

3-2-2 循環経済

（協力期間：2002～2009 年 11 月現在、カウンターパート：日中友好環境保全センター環境戦略政策研究部、固体廃棄物管理センター、SEPA 政策法規司）

2008 年 8 月、第 11 回全国人民代表大会常務委員会第 4 回会議において採択された「循環経済促進法」であるが、中央政府としてその制定を念頭に置いた活動を本格的に開始したのは 2003 年頃であると考えられる。2003 年に上海での循環経済に関する国際セミナーが国家発展改革委員会、SEPA らの参加者を得て実施され、専門家として日本からは環境省出身の小柳 JICA 専門家（当時：環境モデル都市推進専門家）が参加した。ただし、これより以前の 2000 年 9 月、国際連合アジア太平洋経済社会委員会（United Nations Economic and Social Commission for Asia and the Pacific：ESCAP）環境大臣会合（北九州）に解振華 SEPA 局長（当時）が訪日した際、同年日本で公布されたばかりの循環型社会形成推進基本法に対して関心を示していた。この点は、その後 2002 年 5 月、全国で初めての循環経済試行都市（循環経済型生態建設試点都市）に対して、JICA 開発調査「貴陽市大気汚染対策計画調査」事前調査報告書に記載の貴陽市幹部からの発言等にも垣間見られる。2003 年以前は、貴陽、瀋陽等の地方都市では具体的なゼロエミッションに近い経済開発区の形成なども念頭に置いた概念であった。貴陽市は、2004 年 7 月には中国初の循環経済に関する条例（貴陽市循環型経済生態都市形成推進条例）を制定した。このように全国に先駆けて同市における循環経済への取り組みが進んだ理由のひとつは、貴陽市が日中協力の環境モデル都市構想¹の対象都市のひとつであることから環境関係円借款事業などが実施され、環境モデル都市推進専門家（2001 年 6 月～2002 年 6 月）も派遣されるなど、国際協力、特に日本との協力の基礎があったことに拠るところが大きい。実際に、1997 年以降一貫して環境モデル都市事業の責任者を務めている貴陽市の環境保護局 許世国副局長（貴州省環境モデル都市事務局副主任）が、2005 年に循環経済に係る訪日研修に参加し、条例執行の具体化にも寄与した。

中央においては、2005 年に全国人民代表大会（日本の国会に相当、以下、「全人代」と記す）が、日本やドイツに倣って法律を制定するため、関係省庁を動員し循環経済促進法の起草に着

¹ 1997 年、日中首脳間で合意された「21 世紀に向けた日中環境協力」において取り上げられた構想。これは、モデル 3 都市（重慶、貴陽、大連）において、大気汚染（酸性雨対策）、循環型産業・社会システムの形成、地球温暖化対策を主とする環境対策の成功例を作成し、その成果を全土の各都市へ普及させるというもの。

手した。また、同年7月に国務院が「循環経済の発展加速に関する若干の意見」を提起し、促進のための政府目標や具体的指標を示した。この間、中国政府 SEPA のシンクタンクとして、日中友好環境保全センター環境戦略政策研究部をカウンターパートとし、初歩的な法制度枠組み研究（日中比較研究と物質流分析研究²）と人材育成を行った。

その後、2006年3月に制定された国家第十一次五カ年計画（2006～2010）においても「循環経済の推進」が国の指導原則として掲げられたため、JICA は引き続き本件に係る協力を継続することとした。循環経済の推進分野の個別専門家（2006年8月～2008年6月）を日中友好環境保全センターに派遣し、あわせて訪日研修や現地国内研修などを通じた中央・地方政府の人材育成を行った。訪日研修には、全人大環境・資源保護委員会法案室主任の孫佑海、中国政法大学の王燦発氏など「循環経済推進法」の起草グループのメンバーも参加した。上記個別専門家も2006年11月、全人大において循環経済法（草案）の審査を担当する経済法室の関係者に対し、日本の循環経済推進政策の考え方や法制度の現状、概念の整理等について講演を行い、中国の循環経済法制度の検討を支援した。立法プロセスにおいても、全人大環境・資源保護委員会が2005年 SEPA に立法草案作成を委託し、日中友好環境保全センター環境戦略政策研究部の研究グループ（2004年に訪日研修に参加した環境研究室 主任・周国梅が主導）が循環型経済の立法論証及び法制度の研究を行った。2006年には草案を提出し、2008年8月に全人大において循環経済促進法が採択された。このように、JICA のこれまでの協力を通じて育成された多くの人材が法律制定に貢献してきたといえる。

これらの立法過程での協力については、環境省から派遣された是澤長期専門家を中心に、中国側の要望に対応する形で具体的な施策の紹介などの支援を行った。これと同時に、2006年より、循環経済促進法が成立したあと、その執行を支援することを念頭に、これまでの協力を踏まえて、日中友好環境保全センターを拠点としつつも中国環境省や地方政府、関係機関を巻き込んだ新規プロジェクトの検討を日中関係者ととともに実施した。最終的には、2008年3月、5月の事前調査を経て循環型経済推進プロジェクト³（2008年10月～2013年9月）が開始された。

² 物質流分析手法は、日本の「循環型社会形成推進基本計画」において主要な目標を定める際に採用された手法であり、カウンターパートはこの重要性を認識し、その後清華大学と積極的に研究を進めた。

³ 循環型経済推進プロジェクト（2008年10月～2013年9月）：汚染排出が抑制された環境にやさしい社会の実現をめざして、環境保全の視点から循環経済に係る諸施策を推進する。4つのサブプロジェクト（①環境に配慮した事業活動の推進、②国民の環境意識向上、③静脈産業類生態工業園整備の推進、④廃棄物適性管理の推進）からなる。

BOX 1 「日本の循環型経済」テレビ番組撮影

実施期間：2005年11月～2006年9月

中国の広報教育センターが、日本における循環型経済の構築と発展をテーマとしたテレビシリーズ「日本の循環型経済」の撮影を実施。日本政府・企業・コミュニティの3つのレベルから日本の循環型経済の様々な側面を多角的・全方位的・立体的に紹介することで、中国の政府・企業・一般市民に循環型経済を深く理解してもらおうというのが狙い。撮影クルー10人が、2006年3月末から4月末まで、日本で1カ月に及ぶ撮影を行い、企業の環境責任、環境対策、グリーン製品のライフサイクル、工業汚染処理、循環型社会建設などの問題について意見を聞いた。2006年は、「水俣病」の公式認定から50年という節目の年にあたり、撮影クルーは水俣市でも取材を行い、中国国民に「水俣病事件」を通じて中国の環境保全に対する警告を発し、「汚染してから処理する」という先例を繰り返さぬよう環境保全重視を呼びかけ、公害の発生防止を訴えた。

また、CCTV（中国中央テレビ）国際チャンネルが「日本水俣病50年」と「日本の循環型経済」の2編の編集制作に参加し、その模様はCCTVで紹介された。情報番組「環球360」では、7分間の特集が組まれて放送され、「中国新聞網」もリアルタイムで報道した。

3-2-3 環境影響評価（Environmental Impact Assessment：EIA）公衆参加

（協力期間：2003～2006年、カウンターパート：環境工程評価センター（SEPA 直属機関））

本分野の協力は、2003年9月から施行された中国EIA法（法律の形成過程では主に世界銀行が支援）において公衆参加が規定されたところ、SEPAからこの実施細則作成に関する支援の要請があったことが始まりである。当時、センターには、円借款連携推進の森長期専門家（2003年3月～2006年3月）が派遣されており、借款事業を通じて環境社会配慮などで多くの知見を有し、支援も可能であったため森専門家を中心に日中の実施事例に関する調査、及び実施細則案の作成と提案等を行った。2004年8月には、世界銀行主催のEIA法における公衆参加セミナーにおいて日本人短期専門家2名が招請され、日本の経験等を紹介し、同年11月には実施細則のドラフト作成を担当するカウンターパート機関の2名の職員（姜華、趙興豊）が本邦研修のため来日した。2005年3月には、日本人専門家が細則ドラフトに対しコメントと提言を行い、細則案（初稿）が2005年6月に完成した。

2006年2月にはSEPAから「環境影響評価公衆参加暫定施行弁法」が公布されているが、これはJICAプロジェクトの直接の協力対象ではないにせよ、EIA公衆参加に関する事項のうち、より法的拘束力を強化するための上位法令といえ、それまでの協力が間接的に影響を与えたものと考えられる。具体的な内容に関しては、特に日本人専門家から情報公開や公衆意見に対するフィードバックの重要性が繰り返えし指摘され、実則案や管理弁法にもこれらが盛り込まれたといわれている。

EIA公衆参加実施細則は第十二次五カ年計画期間中（2011～2015年）の制定が計画されており、2012年にはカウンターパートが意見を取りまとめ、国务院に提出する予定である。これによって、中国における情報公開の透明性がさらに確保されることが期待できる。

なお、ドイツなども当該分野の協力を行ってきたが、あくまで公衆参加の重要性や先進事例を紹介するなど「意識向上」に力点を置いていた。一方で、JICA協力は中国の国情にあったガ

イドライン（実施細則）の作成を支援し、その普及を支援するものであり、政策制度作りのコアの部分にかかわる取り組みであったといえる。

3-2-4 ISO14000

（協力期間：1998～2003年、カウンターパート：日中友好環境保全センター ISO14000 秘書処（中国環境管理システム認証機関認可委員会事務局、中国認証士国家登録委員会環境管理専門委員会事務局））

本分野への協力は、1998年日中友好環境保全センター内に ISO14000 秘書処が設立されると同時に開始された。同処は、主に ISO14000 の理念や役割などに関するセミナーやトレーニングの実施、関連法律案の策定及び ISO14000 認証と認証士の登録などを行い、中国環境管理システム認証機関認可委員会事務局⁴、中国認証士国家登録委員会環境管理専門委員会事務局⁵から構成される。JICA は、1998年より日中環境管理システム認証制度・政策比較研究への支援を実施し、中国における環境管理システム国家認可制度の整備に寄与した。1999年には日本の唯一の ISO 認定機関⁶である日本適合性認定協会（Japan Accreditation Board : JAB）から専門家を派遣し、現地セミナーを実施した。これにより日本の既に成熟した認証作業やその方法が指導され、中国における認証審査の質が高まった。

2000年4月～7月には、カウンターパート機関から張小丹と閻涛が訪日研修に参加し、ISO14000 認証技術や認可制度、そして登録管理等について研修を受けた。同年5月には、JICA とカウンターパートが中国中央テレビと共同で、ISO14000 をテーマに宣伝フィルムを撮影し、数度にわたり中国全土で放映することで、環境管理システムの普及と ISO14000 基準の影響力を拡大することができた。さらに、6月には認証取得済みの294社にアンケート調査を実施し、取得後の運用状況及び問題点を抽出し、調査報告書を作成した。これにより、国の関連管理政策を制定、実施する際の依拠を提供したと考えられる。

こうした体制が整備され、中国における環境管理システム審査員の研修、試験及び登録業務が国際的な水準に達した結果、中国環境管理システム認証機関認可委員会は、1999年国際認定機関フォーラム（International Accreditation Forum, Inc. : IAF）に加入し、2000年5月には太平洋認定機関協力機構（Pacific Accreditation Cooperation : PAC）の正式メンバーとなった。また中国認証士国家登録委員会環境管理専門委員会も、2000年国際審査員・研修認証協会（International Auditor and Training Certification Association : IATCA）に正式加入した。2001年末までの認証実績をみると、認証審査員3,834人、認証機関30、認証企業1,085社に達しており、中国における ISO14000 取得企業数を飛躍的に増加させ、企業の環境管理に対する意識向上にも大きなインパクトを与えたといえる。

なお、2002年半ば頃から、中国政府内で環境認定・認証業務に関する組織再編が行われ、センター内の認定機能は ISO 9000 認定機関である「中国品質体系認証機構認可委員会」（China National Accreditation Committee for Quality System Registration Bodies : CNACR）に移され、訪日

⁴ 審査登録機関に対する認証機関。

⁵ 審査員の評価登録及び研修機関に対する認証機関。

⁶ 日本における ISO 認定機関は JAB のみだが、中国には「1カ国 1 認証機関」という国際ルールに反して3つの ISO9000 認定機関と1つの ISO14001 認定機関が存在する。うち CNACR が IAF など国際団体のメンバーであるが、中国輸出入企業認証機関認定委員会（China National Accreditation Board for Import-Export enterprise Certifiers : CNAB）や中国国防工業認証認可委員会の2つの認定機関も中国政府から認められ、独自に認定業務を実施している。

研修に参加経験のある主要な人材（張小丹、閻濤）とも異動になり、本協力は 2003 年をもって終了した⁷。

3-2-5 ダイオキシン・残留性有機汚染物質（Persistent Organic Pollutants : POPs）

（協力期間：1998～2008、カウンターパート：日中友好環境保全センター開放実験室（国家環境分析測定試験センター））

本分野の協力は 1998 年から環境中の内分泌攪乱物質（環境ホルモン）の観測方法に係る研究、及び汚染の現状調査としてスタートした。フェーズⅡ実施期間中は、中国における環境ホルモン、及び POPs の研究が始まったばかりであり、まず環境ホルモン中の農薬を中心に活動を行った。その後、中国の POPs 条約加盟準備等の理由から POPs 全体が重要問題となってきたため、2003 年より対象を環境ホルモンから POPs に変更した。

1998 から 2000 年にかけては、日中共同で「有害化学物質測定手法の開発研究」を実施した。当初中国では、「地表水環境基準」において、有害化学物質 40 項目について特定項目として基準を定めることが検討されていたが、これまでジクロロメタンなど 10 項目余りはモニタリングの基準となる方法がなかったことから、これらの有害化学物質の分析法について開発研究を行った。この研究で得られた分析法に係る知見は、「地表水環境基準」などにおける標準分析法の作成にあたって技術的根拠を与えたといえる。フェーズⅢ（2002～2006 年）においても、POPs のモニタリング方法研究及び汚染の現状調査が実施された。この調査を通じて、中国の重点水域の POPs 汚染度が明らかになったため、中央政府機関がマクロ政策策定とこの種の化学物質に関する環境法規や基準づくりに根拠となるデータを提供することができたといえる。

2004～2005 年に SEPA からの依頼で日中友好環境保全センターが実施した 4 省 1 都市（江蘇省、湖北省、安徽省、北京市）における土壌、地表水、浮遊粒子状物質及び大気中の POPs モニタリングには、2 名の日本人専門家が技術指導を行った。これらの結果は、2004 年 6 月に中国政府が批准した POPs スtockホルム条約履行のための環境モニタリング調査の基礎となった。

ダイオキシンに関しては、2000 年頃から SEPA の指示により日中友好環境保全センターにおいて準備が進められているダイオキシン分析測定体制整備に関する支援を開始した。2002 年には SARS の影響により、ダイオキシン分析実験室の建設（SEPA の自己資金による）が遅れることになったが、2005 年 3 月には完成した。その後も JICA、短期専門家によるセミナーの開催や実技指導、カウンターパートの訪日研修などを通じて支援し、日中友好環境保全センターにおける実験室の機材整備と職員のダイオキシン分析能力向上に寄与した。実験室の管理方法についても、日本の手法を参考に中国側でマニュアルが作成され、そのマニュアルに基づいて実験室が管理されている。フェーズⅢ延長期間（2006 年 4 月～08 年 3 月）においては、日中友好環境保全センターの開放実験室が SEPA のダイオキシン・POPs 分析に関する重点実験室に指定されることをめざして、専門家派遣や訪日研修を実施した。2 年間の協力を通じて、主にカウンターパートへの技術指導や助言を行い、①ダイオキシン・POPs 分析技術の習得・確立を目的とする分析マニュアルの作成、②分析精度管理マニュアルの作成、③ダイオキシン・POPs

⁷ 2003 年 1 月から SEPA 所管の中環聯合（北京）認証中心有限公司と環境保護部環境認証中心が発足した。前者はもともとクリーン開発メカニズム（Clean Development Mechanism : CDM）の有効化審査及び検証・認証の資格を取る目的で設立され、後者は国家認証認可監督管理委員会により認可された環境保護ラベルの審査と授与を行う機関として機能している。

分析のための精度管理用試料の作成、④地方環境局のダイオキシン分析実験室の人材育成・普及研修の実施、⑤環境データベース及び実験室管理マニュアルの作成を支援し、マニュアルに沿った管理・分析を促進した。これらの成果は、2007年12月に実施されたSEPAのダイオキシン重点実験室専門家検証会議において高い評価を受け、2008年2月には、開放実験室がSEPAにより「国家環境保護ダイオキシン汚染抑制重点実験室⁸」に認定された。これにより中国の同実験室（計7カ所）のトップ機関として分析監査機能、人材育成の重要な役割を担うこととなった。また実験室の建設、立上げ、管理体制確立のノウハウは標準化され、他の実験室の模範となっている。

3-2-6 黄砂・浮遊粒子状物質（Suspended Particulate Matter：SPM）

（協力期間：1996～2006年、カウンターパート：日中友好環境保全センター開放実験室（国家環境分析測定試験センター））

本分野に関する協力は、黄砂エアロゾル⁹研究（1996年10月～1999年6月）から始まり、2000年にSEPAが立ち上げた「黄砂が北京の大気中粒子状物質に与える影響」プロジェクトをきっかけに日中共同調査が本格化した。この背景には、2000年から2002年にかけて黄砂の観測日数が大幅に増加して被害が顕著になり、解振華総局長が朱鎔基総理とともに内モンゴルの砂漠化の現状を視察し、中国国内で「黄砂が北京地区の大気中粒子状物質に与える影響の調査研究」が立ち上がったことにより大きく進展した。この間、朱鎔基総理が日中友好環境保全センターに来訪し、黄砂問題について当時の全浩顧問より説明を受けたといわれている。一方、黄砂は韓国や日本などにも影響を及ぼしたことから、2001年の日中韓三カ国大臣会合から、三カ国の関心事項となり国際的な研究・モニタリングの整備が進むこととなる。JICAは国際的枠組みを踏まえて、中国国内の研究・モニタリング体制の整備のための人材育成に取り組む。国際的枠組みの構築でも主導的な役割を果たす国立環境研究所の西川専門家を中心に、2001年から2003年にかけて技術移転・人材育成を集中的に実施した。特に、日中友好環境保全センター最上階に設置された中国初の黄砂観測レーザーライダー（国立環境研究所機材）による観測方法は、これまでの地上だけに限られたサンプリングとモニタリング方式から、北京上空の黄砂の連続観測を可能にし、同研究プロジェクトに大量の貴重なデータを提供した。その結果、砂嵐の発生源やその通過ルート及び北京の大気粒子状物質に対する影響度などが明確になり、国の防砂・治砂に関連する政策の制定や戦略の決定に科学的な根拠を提供し、SEPAが実施する西部大開発における生態環境保全計画に技術的データを提供したといわれている。

さらにこの調査結果は、国務院などの指導機関にも報告され、国務院から気象局、林業局、モンゴル自治区政府、河北省政府、山西省政府等にもこの報告書が提出された。その後、気象局の黄砂予測の参考になったといわれている。また、中国政府の「防沙治沙法（2001年制定）」執行などにもつながっていく。この調査の地方への影響も大きく、特に内モンゴル、北京、河北、陝西、山西省の測定地点を含む地表の砂塵観測ネットワークシステムが構築されるにいた

⁸ ただし、これはあくまで環境保護部認定の重点実験室で、国家レベル重点実験室（科学技術部が認定）の認定はまだ受けていない。国家級認定を取れば、国からかなりの調査研究予算が付くので、開放実験室は、現在2015年を目標に国家級認定を取得する準備をしている。

⁹ 気体中に浮遊している微小粒子（微小粒子も含めた気体）を一般的に「エアロゾル」と呼ぶ。このエアロゾル粒子は、生成過程の違いから粉じん（dust）、フェーム（Fume）、ミスト（mist）、ばい塵（smoke dust）などとも呼ばれる。また、大気環境、住宅、事務所、病院などの建築物内環境において、SPMと称される。

った。これらの協力を踏まえ、日中友好環境保全センターは中国における黄砂対策調査研究の拠点へと成長した。なお、2003年1月には地球環境ファシリティ（Global Environment Facility：GEF）による「北東アジア砂塵暴対策プロジェクト¹⁰」が立ち上がり、より詳細なモニタリング体制を中国国内に整備すべく、国内に観測施設を有する観測総站がモニタリングを実施する体制となった。

BOX 2 中国環境科学学会固体廃棄物分会 会長 全浩氏のコメント

（1996年の日中友好環境保全センター設立当時から、JICAプロジェクトに開放実験室室長及び総工師として関与。現在退職し現職）

1976年から北京市モニタリングセンターに勤務し、副センター長をしていた当時から黄砂に関心をもっていた。日本へ留学してからさらに深く興味をもつようになった。帰国後、94年に日中友好環境保全センターに勤務するようになってから、国家科学技術委員会に黄砂研究提案書を提出した（国立環境研究所の西川氏、名古屋大学の岩崎氏、劉新民氏などとの共同研究）。その提案書はいったん棚上げになったが、個人的に1999年まで国立環境研究所の西川氏とともに黄砂研究を行った。

2000年以降黄砂の被害が大きくなるにつれ社会的関心が高まり、2000年6月に当時SEPA総局長から連絡が入り、総局長が朱鎔基総理とともに内モンゴルの砂漠化の現状を視察することになった。その後、総理宛に黄砂の研究意義の説明と報告書を提出し、2001年から2003年まで「黄砂が北京地区の大気中粒子状物質に与える影響の調査研究」が始まり、プロジェクト責任者となった。その間、朱鎔基総理が国連にも黄砂研究プロジェクトを申請し、2003年GEFによる「北東アジア砂塵暴対策プロジェクト」が開始され、黄砂研究の中国側専門家代表（2名のうち）の一人として研究を続けてきた。

3-3 総括

（1）環境政策支援の類型等

3-2の事例を概観すると、成果として「循環経済」のように支援法律制定につながるもの、「EIA公衆参加」のように法律策定後の実施細則レベルの規定整備に貢献するもの、「ダイオキシン・POPs」のような技術的なガイドライン作りなどもある。確かに法律策定への貢献が最もインパクトが高いと考えられるが、法律が制定され、実施細則が策定され、さらにそれを運用する（技術を含めた）組織と人材が養成されなければ、最終的な効果は発揮できないことを考えると、どの段階の協力も重要である。日本の知見の導入がどの部分で必要かを見極めるには、中国の政策動向やその社会背景を把握し、日本のリソースや政策導入の経緯などを理解することが極めて重要であった。一方で「循環経済」の協力のような重要と見定めた協力については、法律導入の契機、國務院内での起草グループの草案策定、立法審議過程、成立後の組織・人材育成などの全過程での協力を展開することも重要である。

また、基本的には中国側の社会背景や政策動向により、中国側の具体的要望に基づいて協力は展開されているが、「企業環境監督員制度」や「SPM」のように、日中友好環境保全センターでの関係者間の協力が先行し、中国の社会状況に応じて大きく政策に取り込まれるものもある。

¹⁰ http://www.env.go.jp/earth/dss/torikumi/adb_gef/index.html 環境省 ADB/GEF 黄砂対策プロジェクト。

(2) 環境政策支援と人材育成

協力内容が政策に大きく反映される契機には様々な要素があるが、基本的には中国側キーパーソンの意識変化によるところが多い。特に、日本での視察や研修の際に中国の政策課題と結び付く可能性が高く、キーパーソンの訪日や本邦研修などでの現場視察を含めた機会を提供することも重要である。

また、JICA として環境分野での今後の協力を念頭に中国環境保護部の各司の課長（処長）クラスと中国側の政策動向や協力ニーズなどを協議する場合があるが、その中国側のキーパーソンのほとんどが JICA 環境協力における本邦研修の参加者である。付属資料 2 に協力カウンターパートの現職を可能な限り取りまとめたが、これらの人々の中国での環境政策形成での活躍が政策支援における協力の最も大きなインパクトである。

第4章 中国環境政策支援の教訓と今後の方向性

4-1 中国環境政策支援の教訓

(1) 大規模な協力コミットメントの効果

日中環境協力は日中友好環境保全センターという大規模な無償案件の開始から始まった。環境保護法を制定しようというこの段階の中国側は、法制度、組織、人材も未整備な状態であった。他のドナーの協力もほとんどなかったなかで、このコミットメントは単に建物や機材への協力ということではなく、中国の環境問題の解決に、日本政府として政策、人材育成等を含む幅広い分野での環境協力のコミットメントという側面があった。このため、その後JICAの技術協力のみならず、環境省等の省庁、自治体、学会、民間等の幅広いチャンネルでの協力が開始された。これらの背景が政策支援を行ううえで、そのリソースの確保という点に大きなアドバンテージを得ることができた。

(2) 協力の拠点、政策シンクタンク拠点の役割

協力開始時の環境分野の中央政府レベルの公的实施機関としては中国環境科学院が存在していたが、科学・技術の実験室を中心とする研究機関であった。一方、日中友好環境保全センターは日本を含む環境協力の窓口となったことにより、日本及び海外から技術のみならず政策や制度の導入の機関としての役割を担っていくこととなった。現在の中国の法規作成においても、国内の課題を把握・分析するとともに海外各国の法規の比較研究を行っているが、90年代当時の法規等の作成において日本の法規やその法規の社会的背景を理解するための研修は中国の政策策定担当者に多くの知見を与えたと考えられる。また、それらの知見を蓄積することにより、日中友好環境保全センターの政策形成能力が向上し、政策研究部等が発展して中国環境保護部の政策シンクタンクの役割を担っていることは大きな成果といえる。一方、個々の施策が実施されていく過程で、日中友好環境保全センターから独立していく機関もあったことは自然の流れともいえる。また、現在では環境政策の研究者は大学、各種研究所など幅広く存在し、海外との交流も活発となっており、政策シンクタンクとしては国内外の研究者や政策担当者とのネットワークの充実が重要と考えられる。

(3) 長期専門家派遣、継続協力の重要性

日中友好環境保全センターでの協力はフェーズⅠ、Ⅱ、Ⅲ、及び循環型経済推進プロジェクトと20年にも及んでいる。この中で内容はもちろんのこと、協力方式なども各時期のニーズに合わせて変化している。また、各プロジェクトにおいては長期の日本人専門家が派遣されている。効果的な政策支援においては、相手国の社会や政策動向を常に把握していくことが重要であることから、継続的なプロジェクトの実施や長期専門家の派遣が協力の成果の形成に貢献していると考えられる。現在取り組んでいる循環経済政策にしても中国政府内での検討が始まる段階で、専門家に政策についての相談・照会があったことを考えると、協力の継続性が非常に重要であると考えられる。また、政策の中には導入までに時間を要するものや、社会情勢の変化などで急に対応を求められるものなどもあり、協力スキームの中で柔軟に対応していくためにも、長期専門家による包括的なアドバイスや日本の政策紹介自体が大きな協力効果を発揮する場合もある。

(4) 人材育成

中国の場合には、政策策定について他の国の政策を比較検討しつつも、最終的には中国の社会状況に合わせて中国の政策担当者や学識経験者の意見も踏まえ、法律草案や実施細則案について主体性をもって策定する。JICA はこれらの業務に携わる人材に対し、専門家によるアドバイスと本邦研修による日本の政策と社会状況を理解する機会を提供した。3-3の(2)で言及したように、これらの人材が持続的に関係する中国の環境保護政策に貢献したことが大きな成果であることから、人材育成の観点を協力戦略に盛り込むことが重要である。

4-2 今後の方向性

(1) 新しい課題への取り組み

第2章において中国政府の政策動向を簡単に概観したが、基本的な組織や法規についてはほぼ整備されていると考えられる。このため、その確実な執行についての協力とともに、国際社会での新しい取り組みなどを共同で研究していくことが期待される。この場合、4-1の(4)での人的ネットワークを基礎に、それを強化・拡充していくことが求められる。日本側にも中国の環境問題について社会背景を含めて理解している人材も求められる。また、新しい課題についてのプロジェクトが実施され、それらを可能な限り包括的に把握できる中国側の実施機関としての日中友好環境保全センターの機能が維持されることが期待できる。

(2) 環境教育、市民啓発活動の推進

中国の環境関連法規の策定のみならず、その効果的な執行にこれまでも協力してきたが、現在でも効果的、効率的執行は課題のひとつとなっている。施策的な方法の確実な執行も重要であるが、NGO 活動や環境啓発活動が発展し始めたこの時期に環境教育や市民啓発活動の推進に協力していくことが重要である。すでに、循環経済プロジェクトにおいて活動が開始されているが、これらに今後も取り組み、社会としての環境意識を向上していくことが環境問題の究極の解決に資すると考えられる。また、これにより日中の環境分野の協力関係の裾野が大幅に拡大することも期待される。

付 属 資 料

1. 協力内容と成果表
2. 日中友好環境保全センター研修員現職リスト

黄砂・浮遊粒子状物質 (SPM) (協力期間: 1996年～2006年、C/P: センター開放実験室 (国家環境分析測定試験センター))			
年	JICA協力の概要等	日中友好環境保全センターの成果	中国政府 (主にSEPA) の政策動向
1996		●<黄砂エアロゾル研究(JICA技協プロジェクト)> 主催部門: 国家環境分析測定センター、日中友好環境保全センター開放実験室。主要参加者: 全浩、狄一安、黄業茹、張穎。開催期間: 1996年10月～1999年6月。	
1997	●松本光弘長期専門家(自治体) ・指導科目: 蛍光X線分析 ・派遣期間: 12/2/1997～1/25/1998 ・協力内容: 開放実験室に無償供与で導入された蛍光X線分析方法(基礎・応用)の講義、オペレーション実習及び実際の試料の測定(大気中エアロゾルの元素分析、石炭中の硫黄成分の分析)を技術移転。 ・成果: オペレーション実習(I・II・III)テキスト、実際試料測定結果報告書等。		
1998	●西川雅高短期専門家(国環研) ・指導科目: 酸性雨分析 ・派遣期間: 10/29/1998～11/23/1998 ・協力内容: 長期モニタリングを実施する際の方法及び分析データの精度管理を目的とした標準試料の作成とトレーサビリティの確保に関する技術移転を目的に、以下の活動を行う。1) 乾性降下物の採取方法の検討、2) 大気エアロゾルの採取方法の検討、3) 標準資料を用いた分析データの精度管理手法の検討 ●本邦研修 CAO, Qin ・研修期間: 1/18/1998～5/30/1998 研修内容: 大気汚染観測技術・計測機器管理		
1999	●西川雅高短期専門家(国環研) ・派遣期間: 4/9/1999～4/28/1999 ・協力内容: ①自然起源系乾性降下物の起源調査(タクラマカン砂漠の表層土を10地点以上調査)。②標準試料の作成手順および評価手法の導入に関する指導(黄土と黄砂エアロゾル標準試料を使って、分析値の信頼性確保(トレーサビリティ)に関する指導を行う)。 ・成果: ①自然起源系乾性降下物の起源に関する基礎データ(大気エアロゾルの粒径別濃度分布)の整備、②標準試料の保証値決定手順の確立 ●西川雅高短期専門家(国環研) ・派遣期間: 10/11/1999～10/23/1999 ・協力内容: ①人為的起源系乾性降下物の起源調査(四川省成都で、大気エアロゾルのモニタリングを行い、同時期の北京と比較)。②標準試料の作成手順および評価手法の導入に関する指導(黄土と黄砂エアロゾル標準試料を使って、分析値の信頼性確保(トレーサビリティ)に関する指導を行う)。 ・成果: ①人為的起源系乾性降下物の起源に関する基礎データ(大気エアロゾルの粒径別濃度分布、粒径別個数濃度分布)の整備。②人工黄砂エアロゾル標準試料および黄土標準試料の保証値を決定。③研究論文「黄砂発生源地で捉えた砂塵ダストの特徴-タクラマカン砂漠の場合-」第40回大気環境学会年会講演。④研究論文「1999年4月22-24日に発生したタクラマカン砂塵暴」第16回エアロゾル科学・技術研究討論会。	●<大気粒子状物質中の炭素化合物の挙動研究> JICAプロジェクト。大気顆粒物中の有機炭素濃度の各国との相互比較を行い測定精度を高め、有機炭素中の化学物質の組成分析を行い、発生源由来を探ることを目的。SEPAへ「大気顆粒物有機組成と起源由来の研究」として報告書を提出。 ●1999年の「大気粒子状物質中の炭素化合物の挙動研究」は、中国側から6万円の予算がつけられた。特に測定方法については、日本の炭素化合物の濃度測定手法が役立った。	
2000	●堀井一雄長期専門家(自治体) ・指導科目: 水質汚濁及び環境保全技術 ・派遣期間: 1/24/2000～3/31/2002 ・協力内容: 砂塵嵐・黄砂が北京地区の大気中粒子状物質に与える影響の調査研究(日中共同調査)において、レーザーライダー、粒子状物質連続測定器(LD3K)、全自動風向風速と粒子状物質連続測定器(Fence Line)等の発生源解析方法を用い、発生源、経路、北京の砂塵粒子状物質の鉱物組成、粒子状物質の粒度組成、元素組成を明らかにするための調査実施を支援。またその成果を地方関係者に普及するためのセミナーを実施。		●2000年6月 朱鎔基総理、解振華総局長、内モンゴルの砂漠化の現状を視察。(2000年～2002年にかけて黄砂被害が拡大) ●2000年6月、SEPAは「砂塵嵐と黄砂が北京地域の大気中粒子状物質に及ぼす影響に関する研究」課題の立案に対する検討を開始。2000年9月、上記研究を立ち上げ。(これをきっかけに黄砂研究が本格化。)
2001	●杉本伸夫短期専門家(国環研) ・指導科目: 黄砂発生に伴うライダー測定技術 ・派遣期間: 2/26/2001～3/16/2001 ●西川雅高短期専門家(国環研) ・指導科目: 黄砂発生に伴う分析技術 ・派遣期間: 3/13/2001～3/31/2001 ●西川雅高短期専門家(国環研) ・指導科目: 黄砂等砂塵嵐による大気汚染調査研究 ・派遣期間: 9/10/2001～9/28/2001 ●杉本伸夫短期専門家(国環研) ・指導科目: レーザーライダーを利用した黄砂研究 ・派遣期間: 12/5/2001～12/18/2001	●<訪日レーザーライダー学習> 実施期間: 2001年8月7日～12月5日。北京市における大気粒子状物質濃度に影響を与える砂塵嵐と黄砂に対し、より深めた観測と研究とを行うべく、プロジェクトチームでは日本の国立環境研究所から一組のレーザーライダー設備を導入し、これまでの地上だけに限られたサンプリングとモニタリングという方式を打ち破り、北京上空の黄砂に対する連続観測と研究を実施。そしてこのために陳岩氏をレーザーライダー観測とそのデータ処理技術の訪日学習へ派遣した。四ヶ月近くの学習と国際交流を通して、北京市の春季における上空砂塵の垂直分布の連続データを取得することができたばかりでなく、北京の上空へとやってくる全ての砂塵過程を正確かつ適時に観測することができている。また、大流量サンプラー地上モニタリング結果や砂塵濃度地上連続測定データとレーザーライダー接地モニタリングデータとの比較および計算に基づき、この三者間の換算係数を獲得し、そこから6,000m高度内の空中砂塵濃度を計算することで、空中に浮遊している粒子状物質をビジュアル化、数値化している。レーザーライダー観測結果に対する分析を通じて、毎回の砂塵および砂塵の過程を分類することで、砂塵過程の動態研究がやりやすくなっている。レーザーライダー観測結果は当該研究プロジェクトに大量の貴重なデータを提供しており、研究成果の重要な構成部分の一つとなっている。当該技術の応用は、砂塵および黄砂のモニタリング方法における空白を埋めるものである。 ●開放実験室がSEPAの国家環境分析測定センターとして「重点実験室」とされた。	●4月 日中韓三カ国環境大臣会合(東京) 系統的研究協力の推進の共有 ●「黄砂が北京の大気中粒子状物質に与える影響」プロジェクト報告書が国務院から直接気象局、林業局、モンゴル自治区政府、河北省政府、山西省政府等にも配布。これはその後気象局の黄砂予測の参考となった。 ●中国政府の「防沙治沙法」制定。防沙治沙法により、中国政府は法的に砂漠化の被害防止を行うとともに、自然保護区を設定して植林を行ったり、防護林や草方格を用いて砂の移動対策を実施。 ●SEPAが重点プロジェクトとして砂塵嵐と黄砂研究プロジェクトチームをセンターに設置。
2002	●西川雅高短期専門家(国環研) ・指導科目: 環境観測技術 ・派遣期間: 2/21/2002～3/12/2002 ●西川雅高短期専門家(国環研) ・指導科目: 黄砂分析・発生源解析 ・派遣期間: 10/7/2002～10/23/2002	●<日中砂塵(黄砂)協力研究訪日研修> 実施期間: 2002年7月29日～10月31日。2000年6月のSEPAの方針を受けて、北京市の大気中粒子状物質の濃度に影響を及ぼす砂塵嵐と黄砂について、更なる観測と研究を行うために、プロジェクトチームは日本国立環境研究所から1セットのレーザーライダー設備を導入し、従来の地上のみに限られていたサンプリングとモニタリングの枠を打ち破り、北京上空の黄砂に対して連続観測と研究を実施した。このために、陳岩を日本に派遣し、レーザーライダー観測とデータ処理技術を学ばせた。三カ月の学習と国際交流を通じて、2002年には北京市の春季における上空砂塵の垂直分布の連続データを取得し、正確かつ即時に北京上空に入り込む砂塵の過程を毎回観測できるようになった。これと同時に、大流量サンプリング機器の地上観測結果、粒子状物質濃度の地上連続測定データ、レーザーライダーの地上近くにおける観測データの比較と計算に基づいて、三者の間の換算係数が得られるようになり、これによって、空中の砂塵の質量濃度を計算し、空中に浮遊している粒子状物質の可視化、定量化が可能になった。同時に、レーザーライダーの観測結果に対する分析を通じて、毎回の砂塵嵐と砂塵の過程を分類することで、砂塵の過程についての動態研究に便宜が図られるようになった。このほか、レーザーの二重周波数化による空中の砂塵粒子状物質の直径情報の取得など、研究課題についての討論を行った。レーザーライダーの観測結果は当該研究プロジェクトに大量かつ貴重なデータを提供し、研究成果の重要な構成部分の一つになった。同技術の応用は我が国における砂塵嵐と黄砂観測方法の空白部分を埋めた。	●4月 日中韓三カ国環境大臣会合(ソウル) 三カ国が協力して黄砂モニタリングの強化や国際機関との連携強化を図ることで合意。

2003	<ul style="list-style-type: none"> ●杉本伸夫短期専門家(国環研) ・指導科目:黄砂レーザーライダー解析 ・派遣期間:2/12/2003~2/27/2003 ●杉本伸夫短期専門家(国環研) ・指導科目:黄砂レーザーライダー解析 ・派遣期間:9/7/2003~9/27/2003 ●李玉武:現在国家環境分析測試中心(開放實驗室)分析技術研究室主任 ・研修期間:9/15/2003~11/13/2003 研修内容:「大気中の粒子状物質問題研究」福岡県保健環境研究所 	<ul style="list-style-type: none"> ●<日中センターフェーズⅢ技術協力「2002年砂塵暴研究成果報告シンポジウム」> 実施期間:2003年1月24~25日。本シンポジウムは、総局の重点課題「砂塵暴と黄砂が北京地区の大気中の粒子状物質に及ぼす影響に関する研究」の第2ステージの主な活動であり、またフェーズⅢ技術協力の一環でもあり、砂塵暴を一層深く研究していくことを目的とした。本シンポジウムでは以下の成果が得られた。内蒙古自治区の指導者層と砂塵暴の研究作業の促進を模索し、荒漠化防止を含めた砂塵暴の予防と対策を一層推進した。2002年の砂塵暴研究とモニタリング作業を系統的に総括した。 	<ul style="list-style-type: none"> ●12月 日中韓三カ国環境大臣会合(北京)重要性を再認識し、ADB-GEFの国際的枠組を活用の認識を共有。 ●2003年から2005年3月にかけて、ADB-GEF黄砂対策プロジェクトを実施。
2004	<ul style="list-style-type: none"> ●城戸東長期専門家(自治体) ・指導科目:技術移転領域 ・派遣期間:5/25/2004~3/31/2006 ・協力内容:黄砂を含む都市大気中粒子状物質発生源の解析研究の推進。 ●西川雅高短期専門家(国環研) ・指導科目:黄砂研究の総括的指導 ・派遣期間:2/22/2004~3/11/2004、10/11/2004~11/6/2004 ●杉本伸夫短期専門家(国環研) ・指導科目:黄砂レーザーライダー解析 ・派遣期間:12/1/2004~12/14/2004 	<ul style="list-style-type: none"> ●<レーザー・レーダーの砂塵暴モニタリングにおける応用-2> 実施期間:2004年1~12月。本件は、科学技術部の科学研究プロジェクト。プロジェクトでは、レーザー・レーダーを使った砂塵暴の観測を行い、砂塵を含む雲の垂直方向における濃度分布の特性を知り、砂塵暴の北京地区における動態移動パターンやエアロゾル粒子(粒子状物質)の分布を把握する。砂塵暴の移動プロセスの動的なパターンの研究のために、連続的な観測データを提供し、現在の予測・予報モデルの正確度を高める狙いがある。課題研究グループは2005年度任務書の要件に従って、前段階の「砂塵暴と黄砂の北京の大気中粒子状物質に対する影響の研究」を踏まえて、さまざまな地区にレーザー・レーダーを段階的に設置し、観測データについて帰納、解析、総括を行なう。レーザー・レーダーを利用した大気中のエアロゾル粒子、砂塵エアロゾルの消光係数の差異、現地の砂塵の特徴に合わせ、さまざまな地区における砂塵暴の判断基準を確定。砂塵暴の大気中粒子状物質の濃度について、発生源、移動経路、到達先における垂直分布の特徴を探り、東アジアにおける移動の特徴や規則性を研究する。今後は次の活動を進める。◇さまざまな地区で砂塵のモニタリングを行い、さまざまな種類の気象条件における汚染の特徴を把握する。◇砂塵暴の多い季節の砂塵濃度や垂直方向における消光係数を解析する。◇段階的に整備されつつあるレーザー・レーダーモニタリング網を利用し、東アジアの砂塵の移動や発生源、経路、及び影響を受ける地区の大気中粒子状物質の垂直方向における濃度分布を解析し、汚染の特徴を探る。 	<ul style="list-style-type: none"> ●12月 日中韓三カ国環境大臣、モンゴル環境大臣、国際機関が参加し、専門家ネットワークの立上げに言及。
2005	<ul style="list-style-type: none"> ●早狩進短期専門家(自治体) ・指導科目:粒子状物質の発生源解析 ・派遣期間:3/3/2005~3/12/2005 ・協力内容:「中日技術合作都市環境大気粒子状物質発生源解析技術勉強会」において、粒子状物質を評価するCMB法や気象因子を加えた解析手法について講義と実演を実施。 ●杉本伸夫短期専門家(国環研) ・指導科目:黄砂研究の総括的指導 ・派遣開始日:8/21/2005~8/31/2005 ●松井一郎短期専門家 ・指導科目:黄砂研究の総括的指導 ・派遣期間:11/15/2005~11/26/2005 	<ul style="list-style-type: none"> ●<都市空気顆粒物源解析研究> 現有の北京及び内モンゴルのレーザー・レーダー観測機器を利用し、日本国立環境研究所と国際環境協力を行い、かつ北京市モニタリングセンター・北京工業大学・安徽光機所などの姉妹部門と共同で北京地区の大気汚染物について観測・研究し、東アジア地区のレーザー観測網を徐々に構築している。 ●<「都市大気ふんじん」標準試料作成> 10月11日~11月6日、国立環境研究所から短期専門家を招聘し、センターの空調施設のフィルターから採取した北京市における都市粉塵を原材料として、「都市大気ふんじん」標準試料を作成する技術指導を実施。10月下旬から日中共同で認証値を決定するための多研究所間比較分析が開始され、その結果2006年2月に「都市大気ふんじん」標準試料として完成。 	
2006	<ul style="list-style-type: none"> ●西川雅高短期専門家(国環研) ・派遣期間:2/26/2006~3/11/2006 ・指導科目:プロジェクト総括セミナー 	<ul style="list-style-type: none"> ●<分析測定センター 都市の空中浮遊微粒子発生源解析研究> 日本の国立環境研究所との国際環境協力、また、北京市環境保全モニタリングセンターなどの機関と共同で、北京地区の大気汚染物質の観測および研究を行った。また、東アジア地域におけるライダー観測網構築のための基礎データおよび関連業務の基礎を蓄積した。 	

企業環境監督員制度

CP:センター環境戦略・政策研究部、SEPA担当部局(環境監察局)

年	JICA協力の概要等	日中友好環境保全センターの成果	中国政府(主にSEPA)の政策動向
1998	<ul style="list-style-type: none"> ●今井千朗長期専門家(JICA専門員)派遣 <ul style="list-style-type: none"> ・指導科目:チーフアドバイザー ・派遣期間:2/23/1998~1/31/2001 ●原口清史長期専門家(環境省)派遣 <ul style="list-style-type: none"> ・指導科目:大気汚染対策 ・派遣期間:4/1/1998~1/31/2001 ・協力内容:中国における企業環境監督員制度研究 ・成果:「中国及び日本の企業環境監督員制度の比較研究」報告書 		<ul style="list-style-type: none"> ・第9五計画(1996~2000)において、企業の管理能力向上が謳われる。
1999	<ul style="list-style-type: none"> ●鶴崎克也短期専門家(環境省)派遣 <ul style="list-style-type: none"> ・指導科目:公害防止管理者制度 ・派遣期間:11/28/1999~12/4/1999 	<ul style="list-style-type: none"> ●中国が日本の企業公害防止管理員制度を参考とすることに係る研究(第一期) ①日本での当該制度の実施に際しての法的な依拠やその背景、効果および問題点、実施状況についての研究。②地方環境保護局や企業に対しアンケート調査。 	
2000	<ul style="list-style-type: none"> ●公害防止管理員制度国別特設訪日研修(第一期) 	<ul style="list-style-type: none"> ●中国が日本の企業公害防止管理員制度を参考とすることに係る研究(第二期) ①重慶市と昆明市の鉄鋼、冶金、機械製造、電力、化学工業等の企業50社に対するアンケート調査研究を行い、企業内部の環境管理制度や日本の同制度に対する企業の見方、この制度を参考とすることに對する意見や提案についての理解を深めた。②中国の企業において本制度の試験的実施に着手し、重慶市の関係者との試行の展開について話しあう。 	
2001	<ul style="list-style-type: none"> ●公害防止管理員制度国別特設訪日研修(第二期) 環境保全の中堅を育て、都市における環境管理と監督能力の強化を図るための研修(重慶、大連、貴陽の3つのモデル都市、浙江省及び鎮江市の環境保護局から8名が参加)。 	<ul style="list-style-type: none"> ●中国が日本の企業公害防止管理員制度を参考とすることに係る研究(第三期) ①重慶市環境保護局の右記条例の公布にあわせ、重慶市の企業3社を選んで同制度の試験的に実施。②中国企業環境管理体制及び日中企業環境管理体制の比較研究を行い、レポートを作成。③企業での試行に関する総括。 	<ul style="list-style-type: none"> ●重慶市環境保護局が「企業公害防止管理員制度試験業務実施規則」を公布。
2002	<ul style="list-style-type: none"> ●千原大海長期専門家(JICA専門員)派遣 <ul style="list-style-type: none"> ・指導科目:チーフアドバイザー ・派遣期間:4/1/2002~3/27/2004(途中より短期派遣) ●鶴崎克也短期専門家(産業環境管理協会)派遣 <ul style="list-style-type: none"> ・指導科目:公害防止管理者制度 ・派遣期間:11/24/2002~11/30/2002 ●公害防止管理員制度国別特設訪日研修(第三期) 環境保全業務における中核の人材(環境監察局陳善榮氏、政策研究部培曉菲氏)が参加に対し、都市の環境管理及び監督能力を測るために実施。モデル3都市の環境保護部門及び企業管理者8人を派遣。 	<ul style="list-style-type: none"> ●中国が日本の企業公害防止管理員制度を参考とすることに係る研究(第四期) ①センター日本人専門家チームの強力なサポートを受け、本プロジェクトで2回のセミナーが開かれ、日本人短期専門家、国家環境保護総局の関係部門、地方環境保護部門と企業の代表を招聘し、同制度の中国における適用性及び参考方法について討論を行う。②重慶市における本プロジェクトの試行拠点の設置、実施を基礎として、2002年12月、貴州省で現場調査研究を実施。貴州省の企業4社における試験事業の実施方法を確立、2003年から実施する予定。 	<ul style="list-style-type: none"> ●2002年の企業環境監督員制度(国別特設)訪日研修にSEPAの環境監察局から陳善榮氏(現MEP環境監察局公室室長)やセンター政策研究部の培曉菲氏が参加し、訪日研修後に解振華SEPA局長まで同制度の説明を上げ、5都市での試験事業につながった。
2003	<ul style="list-style-type: none"> ●公害防止管理員制度国別特設訪日研修(第四期) 実施期間:2003年11月3~30日。日本で既に成熟し応用されている同制度の中国での普及を目的とする。研修期間を短縮させたうえで、研修人数を増やし(12名)、更に研修者のランクを高めた。 	<ul style="list-style-type: none"> ●企業環境監督員制度の推進 7月、長春、通化、鎮江、貴陽、重慶の5都市における計25企業を対象に同制度の試行開始。 	<ul style="list-style-type: none"> ●2003年5月8日、総局は「企業環境保護監督員制度の試行展開に関する通知」(文書番号:環弁函199号)を発表し、5都市(重慶市、貴州省貴陽市、江蘇省鎮江市、吉林省長春市、通化市)28企業で企業環境保護監督員の試験事業を行うことを決定。
2004	<ul style="list-style-type: none"> ●小柳英明長期専門家(環境省)派遣 <ul style="list-style-type: none"> ・指導科目:チーフアドバイザー ・派遣期間:4/1/2004~3/31/2006 ●菅川新一長期専門家(新潟県)派遣 <ul style="list-style-type: none"> ・指導科目:政策制度支援領域 ・派遣期間:4/1/2004~3/31/2006 ●松崎直樹(産業環境管理協会)、中田守(JFEスチール)、渡邊廣昭(中部電力)短期専門家派遣 <ul style="list-style-type: none"> ・指導科目:企業環境保護監督員制度促進 ・派遣期間:8/25/2004~9/1/2006 ●公害防止管理員制度国別特設訪日研修(第五期) 主要参加者:歐陽訥 張琦 姜琦 張雲暎。実施期間:2004年11月1日~12月5日。日本の公害防止管理者制度の中国での普及を目的とする。研修期間を1週間延ばし、研修生の枠も14人に増やし、半数は試行企業からの参加とした。 	<ul style="list-style-type: none"> ●試行セミナー(第一期) 5月、北京及び通化市において開催。 ●企業環境監督員制度の推進国内研修 2004年8月23~28日。総局の通知を受け、試験対象企業の所在地である5つの省・市の環境保護局職員や対象企業の代表60人余りに対し、企業の環境管理技術と政策に関する研修を行う。センターの日本人専門家の支援により、日本から管理者研修の専門家や鉄鋼業、電力業、製紙業の企業の代表が特別に研修班に招かれ、日本の経験を紹介した。参加者の専門知識レベルが向上したほか、熱心な環境管理に関する国の政策を全面的に理解し、日本側の講師とも熱心かつ積極的な交流と討論を行った。 ●試行現地調査 鎮江市において現地調査を実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ●大気汚染負荷量が非常に高い電力業界における環境保全対策を図るため、SEPAは国家電力監督委員会と連携し、電力業界に試行制度を拡大する方針を打ち出した。
2005	<ul style="list-style-type: none"> ●中山哲男短期専門家派遣 <ul style="list-style-type: none"> ・派遣期間:7/25/2005~7/30/2005 ・協力内容:企業環境保護監督員制度 企業環境保護監督員研修会(鎮江市)に於いて、地方環境行政官60名に対し3コマの講義を行う。主な内容は、日本国における産業公害問題の深刻化とその防止施策の推移、日本国の産業環境問題の推移と21世紀への展望、環境問題解決に向けた企業の自主管理など。 ●堀井祐三短期専門家(東京電力)派遣 <ul style="list-style-type: none"> ・派遣期間:7/25/2005~7/30/2005 ・協力内容:企業環境保護監督員制度 企業環境保護監督員研修会(鎮江市)において東京電力の環境対策について講演を行う。 ●大澤純二短期専門家派遣 <ul style="list-style-type: none"> ・派遣期間:10/24/2005~10/27/2005 ・協力内容:企業環境保護監督員制度(公害概論) 企業環境保護監督員研修会(東莞市)において、製紙産業の環境経営の現状とこれからという表題で講義を行う。特に王子製紙における50年間に渡る環境対策の経緯、公害汚染企業から脱却し、環境優良企業に変わってきた道筋を具体的に説明。また環境対策の組織、体制作りだけでなく、環境保全のための技術、クリーナープロダクションや省エネ技術、さらに自然環境保全としての植林事業についても紹介し、製紙業としての環境への取り組みを紹介。 ●山本良一短期専門家派遣 <ul style="list-style-type: none"> ・派遣期間:10/22/2005~10/25/2005 ・協力内容:企業環境保護監督員制度(企業環境管理) 企業環境保護監督員研修会(東莞市)において「環境保護と環境経営」について講演を行い、グリーンな生産、エコプロダクツの開発と普及、企業の環境経営の推進の重要性について実例を示して説明。 	<ul style="list-style-type: none"> ●企業環境監督員制度の推進 4月、電力業界及び製紙業界を対象に試行を行うこととした(それぞれの業界を対象にセミナー(座談会)を開催)。 ●試行セミナー(第二期) 7月23日~28日、鎮江にて「日中協力電力企業環境保護監督員研修班」を開催し、中国5大電力グループの27社の企業・鎮江市企業環境保護監督員制度のモデル企業など80人余りが研修に参加。 ●試行セミナー(第三期) 10月23日~25日、広東省東莞市にて「日中協力製紙企業環境保護監督員研修班」を開催し、製紙業界の40社余りの企業の責任者及び環境管理人員が研修に参加。 	<ul style="list-style-type: none"> ●12月、國務院「科学的發展觀の徹底及び環境保護の強化に関する決定」に「企業環境監督員制度の確立」が盛り込まれる。 ●水質汚濁負荷量が非常に高い製紙業界における環境保全対策を図るため、SEPAは製紙業界に試行制度を拡大する方針を打ち出した。
2006	<ul style="list-style-type: none"> フェーズⅢ(延長):2006年4月~2008年3月 2005年12月の國務院の通達を受け、SEPA及びセンターの要望により、JICAが企業環境監督員制度推進プロジェクトを2006年4月から2年間フェーズⅢの延長プロジェクトとして実施することで合意した。日本側協力機関は(社)産業環境管理協会。プロジェクトの主な目標は、日本の経験を参考し同制度の全体基本設計を行い、実施にかかるガイドラインを作成し、職業資格制度の実現可能性調査を行い、最終的に企業環境監督員制度の中国における構築と実施を推進することとした。 ●訪日研修 3月、SEPA監察局・法規司、センター教育宣伝部 	<ul style="list-style-type: none"> ●試行セミナー(第四期) 9月、煙台市において、電力業界を対象に実施。 ●試行セミナー(第五期) 11月、合肥市において、製紙業界を対象に実施(日本側出席)。 	<ul style="list-style-type: none"> ●6月、SEPA通知「電力業界28社の試行」
2007	<ul style="list-style-type: none"> フェーズⅢ延長「企業環境監督員制度の推進」 ●短期専門家チーム派遣(鶴崎総括・香川11/18~12/1 小野・大野11/18~24 竹下・松崎11/25~12/1): <ul style="list-style-type: none"> i) 原案をもとにSEPA内コメント意見集約された「基本設計書」と各「初稿」との整合をはかり、最終稿を確定することを確認 ii) 試行企業などへの現地調査(調査研究) 11月現地調査を実施。参加者はWG制度グループ、中国側専門家チーム3名(曹・楚・郝)、JICA専門家チーム、地方環境保護局推薦の対象企業に対し、本制度による更なる規範化への実行可能性を確認。 第1回11/21~23 江西省南昌市 試行未対象企業(4社):馮東方・中国側専門家3名、鶴崎・香川・木村・苑 参加 第2回11/28~29 浙江省寧波市 試行対象企業(2社):高彤・中国側専門家3名、松崎・位坂・苑 参加 ●短期専門家チーム派遣(鶴崎総括・高津12/9~12/22竹下12/16~12/22): <ul style="list-style-type: none"> i) 制度概要、基本設計書「センター最終稿」は原案のとおり、SEPA環境監察局の承認を得る。 ii) 各成果品の進捗状況と見直し、各成果品の「初稿」を中国側と推敲。 	<ul style="list-style-type: none"> ●地方環境局、企業との座談会 4月23日、SEPAが主催で、基本設計(素案)に関する座談会を北京市にて開催(日本側出席)。 ●試行セミナー(第六期) 6月、南昌市において、電力、製紙業界を対象に実施。 ●試行セミナー(第七期) 6月、アモイ市において、電力、製紙業界を対象に実施(日本側出席)。第六、七期あわせて249名が参加。 ●試行現地調査 11月、南昌市(未試行企業を対象)、及び寧波市(試行企業を対象)において実施(日本側参加)。 	<ul style="list-style-type: none"> ●6月、國務院「省エネ・汚染削減に関する総合的事業案」の通知にて、「国家重点汚染抑制企業6066社への同制度試行事業拡大」が明記。2010年をメドに法制化が進められている。 ●JICA、SEPA合同で試行都市などの現地調査や監督員研修会を開催。 ●11月、「国家環境保護十一五計画」(2006年~2010年)にて、「同制度の推進」が明記。
2008	<ul style="list-style-type: none"> ●短期専門家チーム派遣(鶴崎総括2/25~3/7・竹下3/2~3/7・小野3/3~3/7)基本設計書、ガイドライン、可能性報告、資格試験要綱案・講習要綱案など総仕上げについてセンターと最終確認。 	<ul style="list-style-type: none"> ●企業環境監督員制度基本枠組みセミナー 1月15~17日、総局環境監察局、人事司、中日センター日本人専門家チーム、宣伝教育センター、政策研究センター、一部の省・市の環境監察機関、清華大学、北京航空宇宙大学の計28名の代表と専門家参加。このセミナーで企業環境監督員制度の枠組みと職業資格化管理の可能性について議論し、幅広い共通認識を得た。セミナー後、政策研究センターと宣伝教育センターがまとめ役となって、各方面からの意見に基づき制度枠組みについて調整と修正を行う。 ●成果発表セミナー 3月4日、成果発表を行う。 	
2009	<ul style="list-style-type: none"> ●現在循環経済推進プロジェクト(サブP1)の中で、同制度にかかる協力が引き続き行われている。10月、訪日研修実施。 		

ISO14000 CP:センター-ISO秘書処			
年	JICA協力の概要等	日中友好環境保全センターの成果	中国政府(主にSEPA)の政策動向
1998	<ul style="list-style-type: none"> ●北島鳥一長期専門家(自治体) ・指導科目:水質汚濁 ・派遣期間:4/3/1998~1/31/2000 ・CP(環境センターの部):公共教育部、ISO秘書処 ・協力内容:企業向け環境教育研修の一環としてセンター内のISO秘書処、公共教育部が主催するISO14000研修会開催への支援。 ・成果:日中合作ISO14000系列環境管理標準普及研修会教科書作成、ISO審査レベルの向上に寄与。 ●松村恒男短期専門家(民間) ・指導科目:環境管理体系 ・派遣期間:9/10/1998~9/30/2000 	<ul style="list-style-type: none"> ●<日中環境管理体系国家認可制度比較研究> 開催期間:1998年1月~1999年12月。日本の松村恒男短期専門家の講義・指導を通じて日本のISO14000シリーズの認証制度や国家認可制度、管理体制や実施方法を研究し、報告書にまとめた。日本の既に成熟した認証作業や方法を手本に、中国の認証機構の認証審査の質を高めると共に、企業の環境パフォーマンスの改善を促進した。 	
1999	<ul style="list-style-type: none"> ●小原慎一郎短期専門家(民間) ・指導科目:環境管理システム(EMS) ・派遣開始日:10/6/1999~10/16/1999 ・CP(環境センターの部):CACEB(中国EMS認証機関認定委員会)審査登録機関に対する認証機関、CRCEA(中国EMS審査員評価登録委員会)審査員の評価登録及び研修機関に対する認証機関 ・協力内容:①CACEB及びCRCEAの主催する日中協力EMS審査員技術アップセミナーにおいて、日本のEMS審査登録制度の現状、認定機関、審査登録機関、研修機関、審査員評価登録機関の各機能と現状、EMS取得を促進させている要因、動向、EMS構築のポイントと注意点、取得企業のアンケート分析結果の紹介、審査技法などについて講演。②中国の認定機関(CACEB、CRCEA)とEMS審査登録制度に関する検討(主な内容は、地方自治体の認証に当たっての活動範囲、審査員の評価方法、EMSを支える技法としてのLCAの位置づけ、中国におけるクリーナープロダクションとEMSとの関連について)。③EMS審査技術に関する本邦研修生のプログラム検討。 	<ul style="list-style-type: none"> ●<環境管理体系審査員専門発展研修コース> 開催期間:1999年10月11日~14日。中国EMS審査員の認証レベルを高め、我が国のEMS認証業務が国際と繋げる事を促進するために、日本JICA専門家チーム支持の元で、秘書処が日本適応性認定協会(JAB)の専門家小原慎一郎先生を招聘して講義を行った。これにより審査員の認証技術が向上した。 	<ul style="list-style-type: none"> ●1999年、総局はその管理下に環境合格認定国家認可センターを設立し、業務は中国認証人員国家登録委員会環境管理専門委員会と中国環境管理システム認証機関認可委員会秘書処が行うこととなった。環境登録委員会は環境管理体系審査員研修・試験・登録を大々的に実施し、1999年には合計416人の各級審査員の登録を行い、各種研修を28回、登録試験を33回、研修試験を1000人余りに対して行い、関連の管理政策を10件公布し、教材を7冊編纂し、管理データベースを2つ完成させ、各種証書を10種類作成した。環境認可委員会はISO14000シリーズの標準化を推し進め、ホームページや新聞などを通じて影響力強化を図り、連続して7つの認証機関の認可審査を行い、認証機関に対する監督を始めた。臨時認可証を受けた認可機関に対して45項目の審査監督を行い、8つの国家環境保護総局ISO14000テスト都市の設定に協力した。 ●9月30日 ウィーン国際認可フォーラム(IAF)大会においてIAFから正式会員として認められた。
2000	<ul style="list-style-type: none"> ●本邦研修 牛玲絹 研修テーマ: ISO14000技術と実践 派遣期間: 2000/3/28~2000/6/4 ●本邦研修 閻濤 研修テーマ: 環境管理体系許可/認証技術研究 派遣期間: 2000/3/28~2000/6/4 ●本邦研修 張小丹 研修テーマ: 環境マネジメントシステム(ISO14000) 派遣期間: 2000/4/4~2000/7/2 	<ul style="list-style-type: none"> ●<日中環境管理体系実施体制及び国家政策の比較研究(第三段階)> 実施期間:2000年4月~12月。日中両国におけるISO14000の実施現状や地域認証、国家認可機関の管理メカニズム等を調査、比較し我が国でのISO14000標準の実施をより完全なものとするための対策を提起する。4月~7月、事務局の張小丹と閻濤が日本へ赴き、ISO14000環境管理認証技術や認可制度、そして登録管理等といった方面での研修を行う。5月22~26日、事務局が中央テレビ局に協力して、蘇州にてISO14000標準に関する宣伝フィルムを撮影。6月には両事務局が共同で、認証を取得している294社の企業にアンケート調査を実施し、企業がISO14000認証を取得した後その体系の運用状況及び問題点について理解することで、国が環境管理政策を制定、実施する際の依拠を提供。回収したアンケートを基に調査レポートを作成。6月と11月には日本の小柳秀明専門家に随行して、江西と広東とにおける中国のISO14000標準の実施状況について視察。 ●<日本の地域環境管理体系認証業務視察> 7月2~16日、中国環境管理体系認証機関認可委員会事務局が、ISO14000地域認証視察団一行15名を組織して日本へ赴き、視察を行った。この視察を通して、我が国の認証機関は非常に良い職業素養教育を受け、地域認証が含んでいる意味に対する理解を深め、日本の同業者の業務状況と世界的なISO14000認証の最新動向を知ることが出来た。 	<ul style="list-style-type: none"> ●2000年、《環境管理体系認証機構処罰管理規則》が制定され、認証機構の認可後に対する監督管理力を強化することとなった。また企業の認証数も大幅に増加し、年間での認証企業数は288社に達しており、その総数は499社となっている。中国環境管理体系認証機関の総数は17に達し、その内の12の認証機関が正式な認可証書を取得。その他、審査員セミナーを129期開催し、各種審査員延べ4000人を研修して、実習審査員975名、審査員59名、そして主任審査員38名を登録しており、我が国における環境管理体系審査員の登録総数は2108にも上り、その内、審査員140名、主任審査員60名となっている。中国環境管理体系認証機関認可委員会は、1999年に国際認可フォーラム(IAF)に加入し、2000年5月には太平洋協力機構の正式メンバーとなる。中国認証士国家登録委員会環境管理専門委員会は、2000年に国際審査員研修及び登録協会(IATCA)に正式に加入。我が国における環境管理体系審査員の研修、試験及び登録業務は、すでに国際的な水準に達した。 ●ISO14000国家モデル地区として大連経済技術開発区、上海金桥輸出加工区、無錫新区、そして天津経済技術開発区が総局から承認される。SEPAは、上述した4つのモデル地区と秦皇島経済技術開発区、杭州経済技術開発区、瀋陽経済技術開発区、煙台経済技術開発区、蓬萊閣リゾート地区の合わせて9つの区を承認し登録した。 ●環境管理体系諮問機関の登録作業においても新たな進展が見られ、2000年には30の諮問機関が登録されており、SEPAの登録資格を取得した環境管理体系諮問機関の総数は90ヶ所にも達している。 ●全国におけるハイテク技術産業開発区の環境管理水準を向上させて、競争力を強化し、その国際化を実現するために、SEPAと科学技術部とが共同で文書を出し、全国のハイテク区においてISO14000国家モデル地区活動を繰り広げている。
2001			<ul style="list-style-type: none"> ●第10五計画(2001~2005)において、ISO14001の推進が掲げられる。 ●2001年末までに登録した審査担当員は3,834人、教員は27人、認可した認証機構は30社、ISO14000認証を獲得した企業(組織)は全国で1000社に達した。
2002	<ul style="list-style-type: none"> ●有田潔個別短期専門家(民間) ・指導科目:国際環境標準管理 ・派遣期間:3/17/2002~3/23/2002 ・CP(地方都市):ハイテク技術産業開発区53区の管理委員会等、杭州産業開発区内企業の環境管理技術者 ・協力内容:科技部火炬高科技開発中心宣伝訓練処が杭州ハイテク区で主催する「高新区ISO14000認証培訓研討会」で、「ISO14000概念と日本での認証取得事例紹介」について講義。 ・成果:ISO14001取得が輸出促進となる利益面が重視される中国において、組織の生産活動が自然に影響を及ぼすのを抑制する手段として環境マネジメントシステムの導入が必要であり最も大事だという理解が得られた。 		<ul style="list-style-type: none"> ●SEPAは国家認监委と合同で「環境マネジメントシステムの認証・認可業務関連事項に関する通知」(環発[2002]102号)を發布。同時に、SEPAはISO14000業務の重点を認証・認可の監督・管理からISO14000環境マネジメントシリーズ標準の実施を推進・指導・広報する方向へと移動させた。 ●各業種によるISO14000の実施を推進するため、SEPAは国家煙草(タバコ)専売局と合同で「タバコ業界によるISO14000環境マネジメントシリーズ標準推進の通知」を發布。これによりタバコ業界は全面的にISO14000環境マネジメント標準を推進することとなった。 ●環境保全行政機関によるISO14000環境マネジメントシステムの構築を推し進めるため、天津市環境保護局と上海市環境保護局は率先して行政機関によるISO14000システム認証を展開した。 ●中国認証人員国家注冊(登録)委員会環境管理専門委員会は2002年、選考を経て第8期環境マネジメントシステム実習審査員1,174人と第6期環境マネジメントシステム審査員128人を登録し、34の認証機関と検証審査員2回計109人を審査の未承認した。環境認証委員会は今年、18の認証機関に対する認可審査を完了した。2002年7月末までに、全国で計画46の機関が環境マネジメントシステム認証機関の資格を獲得した。
2003		<ul style="list-style-type: none"> ●8月1日センター-ISO秘書処(事務局)は他機関へ移行。2002年半ばから、中国政府内で環境認定・認証業務に関する組織再編が行われ、センター内の認定機能はISO 9000 認定機関である「中国品質システム認証機関認定委員会」(CNACR)に移され、元ISO秘書処の張小丹、閻濤氏とも異動。 	<ul style="list-style-type: none"> ●2002年半ばから、中国政府内で環境認定・認証業務に関する組織再編が行われ、センター内の認定機能はISO 9000 認定機関である「中国品質システム認証機関認定委員会」(CNACR)に移す。元ISO秘書処の張小丹、閻濤氏とも異動。このため本協力は終了することになった。 ●2003年1月からSEPA所管の中環聯合(北京)認証中心有限公司と環境保護部環境認証中心が発足。前者はもともとCDMの有効化審査及び検証・認証の資格を取る目的で設立され、後者は国家認証認可監督管理委員会により認可された環境保護ラベルの審査と授与を行う機関として機能。

ダイオキシ・POPs(残留性有機汚染物質)(C/P: センター開放実験室(国家環境分析測定試験センター))			
年	JICA協力の概要等	日中友好環境保全センターの成果	中国政府(主にSEPA)の政策動向
1999	●本邦研修 田洪海 研修テーマ: ダイオキシ測定技術 派遣期間: 1999/1/19～1999/06/9	●1999～2001年の3年間、国際協力を通して中国沿海地区の近海と河口の海水、および淡水の内分秘攪乱化学物質(EDSs)に関連するモニタリングを実施し、水環境のEDSsのモニタリング分析手法を研究した。2002年から、研究テーマを水環境の残留性有機汚染物質の研究に転換した。この研究には、中国の河川に対する8種のPOPsの汚染調査などが含まれる。	
2000	●堀井一雄長期専門家(自治体) ・指導科目: 水質汚濁及び環境保全技術 ・派遣期間: 2/1/2001～3/31/2002 ・協力内容: ダイオキシに関する測定技術(分析の前処理工程に関する技術指導、及び測定技術における重要な問題、精度管理、簡易測定法に関する講義) ・成果: センターが前処理を行い、北京大学の機器(唯一の観測可能な感度を有するGCMS)を使いダイオキシ測定をすることが可能となった。 ●社本博司短期専門家(民間) ・指導科目: ダイオキシ分析技術指導 ・派遣期間: 7/9/2001～7/20/2001 ・協力内容: ダイオキシ類分析の前処理および測定・計算方法の技術移転と評価(2000年供与機材されているダイオキシ類前処理用器材を活用して測定・計算技術を移転するのが目的)。 ・成果: 分析技術指導書の作成。センターでダイオキシ類分析が可能ということがデータから分かった。	●<ダイオキシ分析技術交流と実験室間の比較対照分析> 実施期間: 2001年7月2日～21日。日本の社本博司氏がダイオキシ実験室の品質管理やダイオキシサンプルの前処理技術、分析データの精度管理などといった方面に重点を置いて、サンプルの処理等を実施。 ●<環境ダイオキシの分析技術と精度管理> 実施期間: 2001年11月5日～13日。日本国立環境研究所のダイオキシ研究の専門家を招いて、センターにおいてダイオキシ分析研究技術講座を開講し、日本のダイオキシ標準体系やその汚染状況、簡易分析技術の開発およびその精度管理体系などといった方面についての内容や、また日本国立環境研究所の環境ダイオキシ分野における研究の経験やその成果についての紹介を行った。この学術交流活動にはダイオキシ実験室の全職員や環境監視総局の技術者、また北京大学や清華大学、北京師範大学などといった大学の先生と学生が参加。	
2002		●<日中センターフェーズⅢ「中国の環境におけるPOPsのモニタリング方法研究及び汚染の現状調査」> 実施期間: 2002年7月～2006年3月。本研究の目的は、POPsのモニタリング条件を満たす実用的な技術と方法を提供し、中国の重要な水域のPOPs汚染程度の調査を完了し、国家政府機関がマクロ政策とこの種の化学物質に関する環境法規と基準の制定に拠り所となるデータを提供する。また、プロジェクト実施過程において、地方のモニタリングステーションを対象とした技術研修を実施し、中国の環境モニタリングと管理部門における総合的な技術のレベルアップを図る。	
2003	●本邦研修 董亮 研修テーマ: 環境中の内分秘攪乱物質 派遣期間: 2003/3/30～2003/6/28	●<国家環境保護総局ダイオキシ実験室モニタリングプロジェクト> 実施期間: 2003年3月～2004年6月。本プロジェクトは、SEPAより2003年3月末に下達された重点任務。センターが、既存の業務内容を基礎に総局のダイオキシ実験室を建設する。実験室は、国家レベルのダイオキシモニタリングセンターとして、主に以下の職能を果たす。1)国内のダイオキシ汚染源、特に生活ゴミと危険廃棄物の焼却地からの排出に対し、モニタリングを行い、ダイオキシ源、汚染レベルとその影響をコントロールする。2)大気・水質・土壌など環境におけるダイオキシ濃度の全面的な調査を実施し、定期的にダイオキシに関する状況を報告する。3)ダイオキシの環境と生態への影響を評価する。4)環境ダイオキシのモニタリング方法、制御技術、防止・整備対策を研究・開発する。5)環境システムのダイオキシモニタリングデータの有効性を評価・監督し、ダイオキシ実験室で比較分析を行う。6)環境ダイオキシのモニタリングと分析・品質管理に関する技術研修を実施する。7)本分野における国内外の協力を行い、国家がPOPsに関する国際条約を履行するための技術的なサポートを提供する。 <「中日技術協力による、環境におけるEDCs及びPOPsの検査測定方法及び汚染の現状調査に関するシンポジウム」> 2月、主にEDCs及びPOPsがもたらす危害、最先端のモニタリング分析手法、国内外の研究動向などについて交流、討論を行った。シンポジウムには、全国24の省、自治区、直轄市の環境モニタリングシステム、科学研究院、大学などの高等教育機関の科学研究従事者54名が出席。 ●2003年3月に「2003年中日技術協力による環境におけるPOPsのモニタリング精度管理に関する研修コース」を日中センターで開催した。会議には全国各地の環境モニタリングステーション、モニタリングセンター、大学などの高等教育機関、科学研究機関のべ110名が参加。 <日中センターフェーズⅢ「環境におけるPOPsのモニタリング精度管理研修コース」> 実施期間: 2003年11月24～25日。本研修コースは、センターフェーズⅢ「中国の環境におけるEDCsのモニタリング方法の研究及び汚染の現状調査」の一環であり、主に環境における残留性有機汚染物質のモニタリング技術とその精度の管理などについて、研修、交流を行った。研修には全国17の省、自治区、直轄市の環境モニタリングセンターの技術者と一部研究機関、大学研究者計53名が参加。	
2004	●城戸東長期専門家(自治体) ・指導科目: 技術移転領域 ・派遣期間: 5/25/2004～3/31/2006 ・協力内容: ダイオキシ・POPs分析技術移転支援(日本環境衛生センター塩崎氏を短期専門家として招聘し、大気、水、土壌の環境試料中のダイオキシ分析技術に関するセミナーを開催、ダイオキシ分析法の習得を目的としてCPを派遣)。 ・成果: センターでゴミ焼却場から排出される排ガスや飛灰中のダイオキシの分析について一定能力を獲得し、その分析法を作成。UNIDOから委託による、生活ゴミ焼却炉、鉄鋼業、医療廃棄物焼却炉、製紙業等の焼却施設のダイオキシ発生源調査を支援。POPs測定機関を対象とした分析精度管理も実施し、その成果を「GC/MSによる水中のPOPs分析精度管理実施報告書」としてまとめる。 ●本邦研修 周麗 研修テーマ: 残留性有機汚染物質(POPs) 派遣期間: 2004/1/19～2004/4/18	●<国家環境保護総局ダイオキシ実験室設計技術に関する交流> 実施期間: 2004年2月3～7日。日中技術協力フェーズⅢプロジェクト「環境ダイオキシ分析技術」は、総局のダイオキシ実験室建設に向けた技術交流であり、経験豊かな日本人専門家2人が短期派遣され、ダイオキシ実験室の設計・建設などへの技術的助言や説明が実施される。主な内容は、1. ダイオキシ実験室設計の基本方針、2. 日本国内のダイオキシ実験室の建設・設計ノウハウ、3. 中国のダイオキシ実験室の設計・建設における注意点、4. 空調、電気、自動制御装置、試験設備の設計と設置。	●2004年6月、中国政府は、POPsストックホルム条約を批准。 ●11月、SEPA科学技術司がCPの提出した「POPsの調査・監視・制御及び予告・警告技術研究(水、土壌中の主要POPs(DDT、ヘキサクロロベンゼン、クロロデン、PCB等)の環境モニタリング、分析技術規範の作成を実施)を採用した。
2005	●塩崎卓哉短期専門家(民間) ・指導科目: POPs分析及びダイオキシ実験室管理 ・派遣期間: 3/4/2005～3/12/2005 ・協力内容: ①大気中の残留性有機汚染物質(POPs)の測定方法に関するセミナー、②センターのPOPs測定にかかる試料採取技術の指導、③センターのダイオキシ実験室の管理方法に関する助言指導 ●塩崎卓哉短期専門家(民間) ・指導科目: ダイオキシ類の分析手法に関するセミナー講演及びダイオキシ開放実験室における技術指導 ・派遣期間: 7/3/2005～7/13/2005 ・CP(環境センターの部): 開放実験室: 黄业茹主任、田洪海副主任、刘爱民副主任 ・協力内容: ①50名を対象にダイオキシ類分析セミナー(60名を対象に環境試料中のダイオキシ類分析法に関する講演、ダイオキシ類の簡易測定法(生物検定法)に関する講演)、②センター開放実験室におけるダイオキシ類分析技術指導(抽出からクリーンアップに至るまでのダイオキシ類の分析工程について実施) ●塩崎卓哉短期専門家(民間) ・指導科目: POPsの分析手法に関するセミナー講演及びセンター開放実験室におけるPOPs及びダイオキシ類測定分析技術指導 ・派遣期間: 12/7/2005～12/17/2005 ・協力内容: ①2007年5月にダイオキシ及びPOPs実験室がSEPAダイオキシ類発生抑制等重点実験室に認定されること及び認定以降のレベルの維持と向上を目的とするアクションプランを策定への助言、②POPs分析法セミナー(50名を対象にUNEPガイドラインドキュメントの概要、日本のモニタリング調査マニュアルの内容に関する解説)、③センター開放実験室技術助言指導 ●中野武短期専門家(自治体) ・指導科目: POPs分析技術2 ・派遣期間: 12/11/2005～12/14/2005 ・協力内容: 環境媒体中におけるPOPsの動態(環境媒体中における関係、濃度レベル等)、日本において全国モニタリング調査を開始するに至るまでの経緯とその結果、欧米におけるモニタリング結果や研究の動向、兵庫県のPOPs調査や研究所での研究の紹介等。 ●本邦研修 藤丁 研修テーマ: POPs分析技術 派遣期間: 2005/2/20～2005/4/1 ●本邦研修 杜兵 研修テーマ: ダイオキシ分析技術 派遣期間: 2005/3/24～2005/6/23	●<2005年第3期日中技術協力POPsモニタリング分析手法及び精度管理研修班> 実施期間: 2005年3月5日～7日。国内のPOPsモニタリング分析技術の把握を強化するため、JICA支援の下、2005年3月5日～7日、国家環境分析測定試験センター及び総局は共同で「大気環境中のPOPsモニタリング分析手法及び高精度管理」研修班を開催し、全国の環境保護部門・科学研究部門及び高等教育機関の多くの代表が研修に参加。会議では日本環境衛生センターの塩崎卓哉氏を招き、「大気環境中の残留性有機汚染物質モニタリング分析手法及び高精度管理」専門テーマについて講座を開催、現場にて大気サンプリング方法のデモンストレーションを実施。 ●<2005年第4期日中技術協力POPs分析法研修班> 実施期間: 2004年12月12日～14日。JICAの支持の下、国家環境分析測定試験センター及び総局広報教育センターが共同で「大気環境中のPOPsモニタリング分析手法」研修班を開催。会議は日本環境衛生センター塩崎卓哉氏を招き、「環境中のPOPs分析技術」専門テーマについて講演を設け、日本兵庫県の健康環境科学研究所の中野武氏より「環境におけるPOPsの動態分析・日本及び欧米国家のPOPsの研究現状」を講演し討議を実施。 ●3月、ダイオキシ実験室が完成。実験室の管理について、日本のものを参考に、中国側でマニュアルを作成。	

2006	<ul style="list-style-type: none">●塩崎卓哉短期専門家(民間)・派遣期間:3/2/2006~3/5/2005●松村徹短期専門家・指導科目:ダイオキシン・POPs分析(総括/分析マニュアル整備)・派遣期間:7/12/2006~7/21/2006・協力内容:①専門家チーム全体の業務計画についてのCPとの協議と活動項目の詳細化、②ダイオキシン、POPs分析にかかる開放実験室の「標準作業手順書」(SOPs)の整備状況の確認、③ダイオキシン・POPs分析に係る開放実験室SOPsの作成支援(試験における品質管理概論についての講義など)、④開放実験室における現状の試料採取、測定分析における問題点の把握、⑤ダイオキシンデータベース作成に向けての情報提供、⑥本邦研修に関する提案と調整。・成果:SOPsの意義や構造体系についてCPが理解した等。●田所孝生短期専門家(民間)・指導科目:ダイオキシン・POPs分析(実験室管理マニュアル整備)・派遣期間:7/12/2006~7/21/2006・協力内容:①実験室マニュアル(品質管理指針、精度管理マニュアル、施設・設備に関する仕様・管理方法)の内容詳細について助言。②ダイオキシン分析実験室の精度管理/精度保証方法の現状確認とマニュアル改善指導。●松村徹短期専門家・指導科目:ダイオキシン・POPs分析(総括/分析マニュアル整備)・派遣期間:8/22/2006~9/5/2006・協力内容:ダイオキシン、POPs分析にかかる開放実験室のSOPsの作成支援(CPIによって作成された、ダイオキシン、POPsのSOPs案について作成担当者との協議し、追加修正を加える。また実験室内作業とSOPsの整合性確認を行う。)●松村徹短期専門家・指導科目:ダイオキシン・POPs分析(総括/分析マニュアル整備)・派遣開始日:11/15/2006~11/28/2006・協力内容:①ダイオキシン、POPs分析にかかる開放実験室のSOPsの作成支援(ダイオキシン48編、POPs16編のSOPs案、記録様式16編が提示される。さらに追加修正を加え、ナンバリングなどを行う。)、②ダイオキシン類データベース作成に関する情報収集。③重点実験室指定のために必要な項目の確認。④地方環境保護局のラボ分析官等の能力向上を目的とした研修会の内容確認。●金谷真澄短期専門家・指導科目:ダイオキシン・POPs分析(分析精度管理用試料作製)・派遣期間:11/15/2006~11/28/2006・協力内容:①標準試料の整備状況の確認、改善、作業計画の指導・提言(均質性試験の作業フロー、及び均質性試験結果の計算方法と評価方法について講義。底質中の金属分析法についての比較検討試験に関する資料を提供し、開放実験室分析担当者に対しセミナーを実施)。・成果:日本の標準試料に関する文献「煤塵中のダイオキシン類分析用標準物質JSAC0511、JSAC0512の開発」、「ダイオキシン類分析用フライアッシュ標準物質JSAC0502の開発」、「ダイオキシン類分析用土壌標準物質の開発」、「ダイオキシン類分析用排水標準物質の研究開発」をCPIに提供。●田所孝生短期専門家・指導科目:ダイオキシン・POPs分析(実験室管理マニュアル整備)・派遣期間:12/13/2006~12/26/2006・協力内容:①マニュアル作成状況の確認、改善支援。②管理体系文書の確認、分析、課題の整理。③管理体系文書の作成等の改善方法指導(事前にCPが作成した案「国家環境保護総局ダイオキシン類分析実験室能力要求」をもとに担当者と検討)。④環境データの蓄積状況及び課題の整理。	<ul style="list-style-type: none">●<ダイオキシン分析実験室の精度管理> 実施期間:2006年9月25日~10月22日。本プロジェクトは、フェーズⅢ(延長期)の「ダイオキシン分析精度管理」プロジェクトの1つである。ダイオキシン研究室の劉愛民、李楠が28日間の訪日研修に参加。主な研修内容は、ダイオキシン分析実験室の分析精度管理、ダイオキシン類分析の精度管理に用いる標準参考物質の研究開発であった。訪日期間中は、いで株式会社環境創造研究所、島津製作所、北九州市環境科学研究所、環境科学研究所(株)、国立環境研究所、産業総合研究所、日本環境衛生研究所などの機関を訪問見学し、視察と学習を通じ、日本の各研究部門におけるダイオキシン類分析実験室の精度管理の要求および管理方法、ダイオキシン類分析の最新研究動向および実用機材の研究開発状況、ダイオキシン類分析の精度管理に用いる標準参考物質の研究開発方法および研究開発プログラムに対し理解を深めた。研修期間中、模擬試料を使用し標準参考物質の作製を行った。今回の研修活動を通じ見識を広げ、実際の作業過程で生じる問題を解決し、今後の業務展開のために経験と知識を蓄積した。
2007	<ul style="list-style-type: none">●八十島光子短期専門家・指導科目:ダイオキシン・POPs分析(環境データベース整理)・派遣期間:1/17/2007~1/30/2007・協力内容:①センター開放実験室のダイオキシン類・POPs分析にかかる既存の環境データの蓄積の現状についてCPと意見交換し、ダイオキシンに関する電子データベース仕様を作成を支援。●松村徹短期専門家・指導科目:ダイオキシン・POPs分析(総括/分析マニュアル整備)・派遣期間:2/7/2007~2/10/2007・協力内容:①2007年度計画についての協議。②地方環境保護局のラボ分析官等の能力向上を目的とした研修会の内容確認。●松村徹短期専門家・指導科目:ダイオキシン・POPs分析(総括/分析マニュアル整備)・派遣期間:3/2/2007~3/15/2007・協力内容:①SOPs運用状況の確認。②地方のダイオキシン分析実験室の人材育成・技術普及のためのセミナーにおける講義の実施。③本年度携行品リストの内容確認。④重点実験室申請のために必要な内容の確認。⑤本年度の成果の確認。⑥開放実験室が今後中国のリファレンスラボとなるために必要な項目についてCPIに提言。●田所孝生短期専門家・指導科目:ダイオキシン・POPs分析(実験室管理マニュアル整備)・派遣期間:3/2/2007~3/15/2007・協力内容:①ダイオキシン実験室管理指針、品質管理マニュアル進捗状況の確認と重点実験室認定のため改善すべき項目の指導。②ISO/IEC17025の国際認証を満たすための課題・提言を取りまとめ、CPIに提言。③CPと共同で地方環境保護局ラボ分析官等を対象とする研修会で、成果品を活用し実験室管理や精度管理、品質管理等の講義を実施。・成果:ダイオキシン実験室管理指針(修正3次案)作成。現時点で必要なSOPが作成され、水、土壌、排ガス、灰、大気のSOPについては運用開始。品質管理マニュアルが第6版(2005年度版)から第C版(2007年3月1日)に改訂。●金谷真澄短期専門家・指導科目:ダイオキシン・POPs分析(分析精度管理用試料作製)・派遣期間:3/2/2007~3/15/2007・協力内容:①標準試料の整備状況の確認、改善、作業計画の指導・提言。②地方環境保護局ラボ分析室を対象とした研修会の準備と講義(演題は「標準物質とISO規格」)。	<ul style="list-style-type: none">●3月12日~14日、JICAの協力で、分析測定試験センターと宣伝教育センターが北京において「2007年第1回日中技術協力ダイオキシン分析技術及び品質管理研修コース」を開催。全国環境保護部門及び関連部門からの受講生59名が参加。●<ダイオキシン分析実験室の精度管理> 期間:2007年7月~9月。本プロジェクトはフェーズⅢ(延長)の中の「ダイオキシン分析精度管理」プロジェクトの一つである。ダイオキシン研究室の李玲玲は日本のIDEA株式会社環境創造研究所で2カ月の研修を受けた。視察と学習を通じて、日本の研究機関のダイオキシン類分析実験室の精度管理要求と管理方法、ダイオキシン類分析の最新研究動向と実用機材の研究・開発状況、実験室精度管理手続、低濃度サンプル分析実験室の管理、サンプル中のDL-PCBsの分析方法を理解し掌握した。研修期間中、東京で開催された「第27回ダイオキシン国際会議」に参加。
2008	<ul style="list-style-type: none">●フェーズⅢ延長「ダイオキシン・POPs分析」技術移転「短専T」(松村・田所・金谷2/27~3/5)の技術支援:引き続き「国家環境保護重点実験室」の備えるべき技術力をつけるため主として以下事項の最終協力を行った。①「分析マニュアル」「SOPs」の確認助言:②地方人材育成のための「普及セミナー」及び「国内研修会」の開催●地方実験室分析官等への「普及セミナー」(2月27日~29日3日間40名)●地方実験室分析官向けMEP(SEPA)委託第1回「研修会」(3月3日~5月28日2ヶ月間16名)。対象は地方拠点実験室4箇所(東北(遼寧省瀋陽)、華東(浙江省杭州)、華南(広東省広州)、西南(重慶市))	<ul style="list-style-type: none">●2月13日、開放実験室がMEPにより「国家環境保護ダイオキシン汚染抑制重点実験室」に認定された。これにより中国の同実験室(計7箇所)整備のトップ機関としての分析監査機能、人材育成の重要な役割を担う。

循環経済 CP:センター環境戦略・政策研究部、固体廃棄物管理センター SEPA担当部局(政策法規司)			
年		JICA協力の概要等	日中友好環境保全センターの成果
2000	フェーズⅡ		
2001	フェーズⅡ	<ul style="list-style-type: none"> ●藤原福一長期専門家(民間)派遣 ●指導科目:環境モデル都市推進 ●派遣期間:6/15/2001~6/14/2002 	
2002	フェーズⅢ	<ul style="list-style-type: none"> ●開発調査「貴陽市大気汚染対策計画調査」事前調査 ●派遣期間:7/29/2002~8/16/2002 ●日中環境協力週間に日中環境保全センターにて各種セミナー・シンポジウムを開催を支援 10/7~10/11 	<ul style="list-style-type: none"> ●<循環型経済理論・実践学術研究会> 実施期間:2002年10月10~11日。現在、我が国は循環型経済の発展を極めて重視しており、一部の省、直轄市で試行を開始しているが、全体的に見ると系統的な理論指導と経験がまだ不十分である。国内外における循環型経済に関する最新線の研究の進展状況を理解、把握し、中国における循環型経済の発展戦略を深く検討し、中国の循環型経済の構築プロセスを加速するために、日中環境協力週間において、2002年10月、日中循環型経済理論と実践学術シンポジウム(「循環型経済、社会の創造をめざして」)を開催。日中両国政府の政府関係者や各大学、研究機関、企業などから300人近くの専門家、学者などが参加。
2003		<ul style="list-style-type: none"> ●開発調査「貴陽市大気汚染対策計画調査」本格調査 ●派遣期間:1/2003~8/2004 ●小柳英明長期専門家(環境省)派遣 ●指導科目:環境モデル都市推進(日本の循環型経済社会政策の紹介とアドバイス) ●派遣期間:3/28/2003~3/31/2004 	<ul style="list-style-type: none"> ●<中日循環型経済協力プロジェクト> 実施期間:2003年1月~。循環型経済発展戦略ガイドラインの研究を当センターの重大研究プロジェクトとして、中長期的な循環型経済発展に向けた国家戦略・計画を研究・制定することを目的とする。内容は、(1)中国の現行の生産と消費形式の評価。(2)中国の循環型経済発展に向けた国家戦略の研究(①循環型経済発展に向けた今後10年の目標②循環型経済発展モデルと優先分野③循環型経済発展のための法律の枠組みと立法の段取り④関連する体制の配置⑤重要な法律と政策の制定⑥循環型経済評価指標体系⑦宣伝教育と研修計画)、(3)事例と模範の研究。 ●<国家の環境安全を保障する環境政策体系の研究:循環型経済の発展モデルと政策研究> 実施期間:2003年6月~2005年5月。主な内容は、①先進国における循環型経済の発展の研究:典型的な国(日本、ドイツ)などの循環型経済理論と実践を比較研究し、循環型経済の発展を促す政策体系や法的保障を示す。②中国における循環型経済の発展モデルや政策的ニーズの研究:中国の循環型経済の発展状況に対する分析を通じて、中国の循環型経済の発展推進をめぐる問題や障害を認識し、中国において循環型経済の発展を図る上での優先分野を確定する。③中国の循環型経済をめぐる政策的枠組みと体系の構築:社会・消費分野の比重を増やし、ケーススタディー対象地について、地方の社会・消費分野における循環型経済の推進を全面的に研究し、ゴミの分別回収やグリーン消費制度などの研究を重点的に進める。2004年の主な活動として、プロジェクト報告の初稿を作成。 ●<中日循環型経済発展に向けた法規政策に関するハイレベルセミナー> 実施期間:2003年8月11~12日。海外における循環型経済の発展に向けた実際の経験を手本とし、わが国の国情にあった循環型経済の発展モデルと政策ガイドラインを模索する。セミナーでは、日本環境省の専門家(小柳専門家)が、日本における循環型経済の政策法規体系、循環型経済発展に向けた経済政策、日本企業の環境経営、循環型経済発展における実際の事例などを紹介。 ●<日本での循環型経済と物質循環分析国際学術会議に参加> 2003年11月21~24日の期間、センター戦略・政策研究部の周国梅が東京で開催された循環型経済と物質循環国際学術会議にSEPAから参加。
2004		<ul style="list-style-type: none"> ●小柳英明長期専門家(環境省)派遣 ●指導科目:チーフアドバイザー ●派遣期間:4/1/2004~3/31/2006 ●皆川新一長期専門家(新潟県)派遣 ●指導科目:政策制度支援領域 ●周国梅、胡華童 本邦研修 ●研修テーマ:循環型経済モデル研究 ●派遣期間:2004/3/8~2004/4/9 	<ul style="list-style-type: none"> ●<現地調査> 日中の循環型経済の発展に関する比較分析を行うため、11月、内モンゴル包頭市の生態工業(アルミ業)モデル園区の現地調査を行い発展モデルについて報告書を作成する。 ●<西部循環型経済シンポジウム> 9月、新疆ウルムチ市で中西部地域の地方環境保護局長を対象として開催。120名参加。
2005		<ul style="list-style-type: none"> ●森口祐一短期専門家 ●指導科目:循環型経済モデル及び政策の枠組み研究 ●派遣期間:1/9/2005~1/12/2005 ●協力内容:日中協力循環型経済と物質流分析(MFA)高級セミナーにおいて、CP及び清華大学、東北大学、同済大学など研究者など40名を対象に、物質流分析の国際経験、物質流分析の理論・方法、日本の循環型社会形成における物質流分析の貢献、日本での物質流分析の応用事例の4つの課題について講演を実施。また中国の循環型経済の構築過程における物質流分析の応用可能性についてCPと検討。 ●具体的な成果:本セミナーを契機として、中国の物質流分析研究者のための交流プラットフォームをセンター内に構築し、中国語専用ホームページを開設。→http://www.sepa.gov.cn/japan/index_c.htm ●小島道一短期専門家 ●指導科目:循環型経済制度の枠組み等の研究(資源循環の越境移動) ●派遣期間:9/4/2005~9/11/2005 ●協力内容:①日本での循環型社会作りの政策形成過程及びアジア地域と中国でのリサイクル推進状況について情報を取りまとめる。②SEPA担当者及び地方環境保護局の担当者を対象とした循環型経済研修会において、アジアや中国のリサイクル状況、国際的リサイクルの展開、リサイクル産業からの汚染への対応などについて講演を行う。 ●日本の循環型経済の推進政策、及びリサイクル技術などを理解するための本邦研修。センター、SEPA、地方環境保護局の職員を対象に計4回実施。循環型経済推進法の起草グループも含まれる。2005年1月10日~26日(4名:羅毅、魏曉琳、許世国(貴陽市循環型経済弁公室)、段軍)、1月10日~2月5日(5名:付澤強、吳玉萍、李捷(天津市技術開発区環境保護局)、曹俊(蘇州市ハイテク区環境保護局)、文毅(遼寧省環境保護局))7月4日~13日(9名:孫佑海(全人大環境資源保護委員会法案室主任)他)、8月21日~9月17日(10名)。 ●2005年度第三回研修「循環型経済/3R」を実施 ●11月13日~27日 ●アジア8カ国の19名の環境保護政策担当者等が対象。 	<ul style="list-style-type: none"> ●<循環型経済社会政策及び体制改革に向けた日中技術協力研修プロジェクト> 実施期間:2005年5月~2006年2月。今後中国国内で循環型経済研修プロジェクトを実施するために実施。プロジェクトは日中両方が協力する今後の循環型経済研修プロジェクトに実践的な経験を蓄積し、今後プロジェクトを行う際のFSIについて積極的な探索を行った。当研修は3期に分けられ、主な研修対象は各地の環境保護局及び関連企業・事業部門の行政管理人员で、山東・遼寧・福建・広東など20の省の計156人が研修に参加。日中両国の循環型経済の現状・関連の政策法規・日中両国の循環型経済の先進的な事例などについて講座を行った。また、青島・蘇州とアモイの循環型経済関連のモデル企業に参加者を派遣して交流と考察を行った。 ●<『日本の循環型経済』テレビ番組制作プロジェクト> 実施期間:2005年11月~2006年9月。広報教育センターは、日本における循環型経済の構築と発展をテーマとしたテレビシリーズ『日本の循環型経済』の撮影を実施。政府・企業・コミュニティの3つのレベルから多角的・全方位的・立体的に日本の循環型経済の様々な側面を紹介することで、中国の政府・企業・一般市民に循環型経済を深く理解してもらうことが目的。撮影クルー10人は、3月末から4月末まで日本で1か月に及ぶ撮影を行い、企業の環境責任・環境対策、グリーン製品のライフサイクル、工業汚染処理、循環型社会建設などの問題についてヒアリングを実施。2006年は「水俣病」の公式認定から50年という節目の年に当たり、撮影クルーは水俣市でも取材し、中国国民に「水俣病事件」の中国の環境保全に対する警告を伝え、「汚染してから処理する」という轍を踏まぬよう、環境保全重視を呼びかけ、公害の発生防止を訴えた。CCTV(国際チャンネル)の随行者が編集製作で『日本水俣病50年』と『日本の循環型経済』の2編に参加し、CCTV(中国中央テレビ局)で関連ニュースが6本流れ、情報番組「環球360」で7分間の特集が3本放送された。『中国新聞網』の随行者が今回の撮影に関する8本の連続報道をリアルタイムで行った。 ●<循環型経済の立法論証および法制度の研究> 実施期間:2005年10月~2006年12月。人民代表大会環境・資源保護委員会の委託を受け、SEPAは「循環型経済法」の立法草案を提出することになった。環境・経済政策研究センターは、国際事例に学び、現行の政策法規を整理・調整し、実践におけるニーズを全面的に把握し、法制度を提案すること。主な研究内容は、国際社会における循環型経済法制度の参照、現行の関連法律・法規および政策の評価、循環型経済の地方における実践および政策ニーズの調査・研究、『中華人民共和國循環型経済法』中の重要制度に関する提案。現行の法律政策の不足点および実際のニーズに対応するため、2つの方面から関連制度を制定する必要がある。1つ目は環境保全の観点からカギとなる制度を確立すること、2つ目は一般的制度の中にも環境保全に関する内容を加えること。本プロジェクトは、中国の循環型経済立法に際し重要な貢献となった。 ●<中国における循環型経済発展促進の政策研究> 実施期間:2005年8月~2007年4月。本プロジェクト目標は、中国政府に全国規模で循環型経済を促進する政策提案をすること。具体的項目は:1)中国の資源利用効率が低い根本的原因を分析し、資源利用効率を高めるための管理制度および政策措置の提案。2)中国における廃棄物再利用の現状と問題を分析し、廃棄物の循環および再生利用を促進する管理制度および政策措置の提案。3)中国における生産・消費分野の環境問題を分析し、持続可能な生産・消費を促進する管理制度および政策措置の提案。現在、最終報告書の1次稿は完成、修正を行っており、2007年4月上旬に成果発表会を開催。
2006		<ul style="list-style-type: none"> ●森口祐一短期専門家 ●指導科目:中国循環型経済の推進 ●派遣期間:2/19/2006~2/21/2006 ●協力内容:循環型経済物質流分析セミナーにおいて、素材産業(鉄鋼業)における物質流分析を日中比較を交えて説明。廃棄物・再生資源部門の物質流分析(エコタウンでの物質流分析やセメント産業での廃棄物利用に関する事例)について講演。 ●篠原弘志短期専門家(自治体) ●指導科目:中国循環型経済の推進 ●派遣期間:2/23/2006~2/25/2006 ●協力内容:第3回循環型経済セミナーにおいて、主に北九州エコタウン事業の理念や概要について具体的事例に基づいて説明。特に行政の取り組みだけでなく、社会システム(市民、企業の巻き込み)のレベルアップが必要であることを強調。 ●寺園淳短期専門家 ●指導科目:中国循環型経済の推進 ●派遣期間:2/23/2006~2/25/2006 ●協力内容:第3回循環型経済セミナーにおいて講演(「アジアにおける資源循環と3Rの構築」)。 ●循環型社会形成推進本邦研修 センター、SEPA、地方環境保護局の職員を対象に実施。循環型経済推進法の起草グループも含まれる。2006年7月17日~8月12日(9名)9月18日~10月13日(10名) ●是澤祐二長期専門家(環境省) ●指導科目:循環型経済の推進 ●派遣期間:8/24/2006~6/30/2008 ●CP:①環境戦略及び政策研究部、②固体廃棄物管理セン 	<ul style="list-style-type: none"> ●1月から9月まで、人民代表大会環境・資源保護委員会の要請に応じ、政策研究センターが「循環型経済法」の立法改革に参加し、SEPAの科学技術司の委託を受け、循環型経済立法およびその論証材料研究を行い、人民代表大会の環境・資源保護委員会に「循環型経済法」の立法参考資料として提出した。 ●<循環型社会形成推進訪日研修プロジェクト> 実施期間:2006年7~10月。国務院の『決定』および第6回環境保全大会精神を貫き、地方における環境保全事業に協力し、地方における環境友好型社会創設を支援を実施。主な内容は、循環型社会構築に必須の政策および法律・法規体系の構築、企業の循環型社会構築プロセスにおける役割、固形廃棄物の処理・回収利用と貯蔵産業パークの建設、循環型社会構築への住民参加など。実施期間は2006年から2008年の計3年で、毎年2期実施、1期は約4週間である。これまでに、2グループ計19名が日本を訪問し7月17日から8月12日、9月18日から10月14日の研修プロジェクトに参加。 ●<JICA循環型経済発展の促進-政策、戦略とその実践研修プロジェクト(第一期)> 実施期間:2006年12月2~8日。本プロジェクトは、2006~2008年の3年間で中国において循環型経済事業に従事する人材を400名育成する計画。12月2日から8日まで実施。全国の環境保全関連部門、科学研究部門から代表者48名が研修に参加。日本からは日中センター-JICA専門家チーム、北九州市環境局、京都大学の専門家を招き、「循環型社会構築に向けて日本が行っている措置」、「北九州市の循環型社会構築事業」、「建設環境社会建設の市民参加」について講義。また、青島市環境保護局を招き青島における循環型経済推進の経験ならびに天津開発区での見学を実施。 ●<中国の循環型経済の研究> 世界銀行、日中協力などのプロジェクトの枠組みで、循環型経済の発展モデル、政策、法律などの研究プロジェクトを展開し、本分野で段階的な進展を得た。SEPAの政策決定に協力を行い、循環型経済立法のための法的枠組み、文書および立法に伴う論証用資料を作成し、人民代表大会環境・資源保護委員会に提出。
			<ul style="list-style-type: none"> ●2000年5月に日本で循環型社会形成推進基本法が成立 ●2000年9月 ESCAP環境大臣会合(北九州)開催 解振華SEPA局長(当時)が訪日。
			<ul style="list-style-type: none"> ●2002年4月 日中韓三ヶ国大臣会合(ソウル)にて循環型経済生態都市建設プロジェクトに言及。 ●貴陽市に循環型経済生態都市建設指導グループ設立。貴陽市は清華大学に委託して総合計画を7月に策定。 ●遼寧省で循環型経済のモデル実験を展開し、遼寧省は循環型経済のモデルプランを制定すると共に、2002年4月省政府は「遼寧省循環型経済発展モデルプラン」を策定。 ●<循環型経済の発展戦略研究> 国外の循環型経済理論と実践を深く研究し、我が国の国情に見合った循環型経済発展の政策体系を次第に立ち上げるため、SEPA政策法規司は河北大学に委託して一年に及ぶ循環型経済発展戦略研究を展開。大量の関連資料とデータを収集し、理論の角度から循環型経済の概念、内容およびその特徴について系統的な論述を行った。日本の循環型経済発展の状況を全面的に紹介し、日本の提起した循環型経済発展戦略の内容および循環型経済の法律保障体系、政策サポート体系、産業体系、技術サポート体系等の推進状況を重点的に研究した。同時に、我が国の循環型経済の対策と提言を提起。
			<ul style="list-style-type: none"> ●SEPAが循環型経済の研究についてセンターに委託。
			<ul style="list-style-type: none"> ●2004年7月8日、貴陽市循環型経済生態都市形成推進条例の公布(貴陽市第十一次人民代表大会常務委員会第十四次会議通過、2004年9月24日貴州省第十回人民代表大会常務委員会第十次会議承認。2004年9月29日公布。2004年11月1日より施行)。 ●2004年末、SEPAは全国に循環型経済モデル区5ヵ所(SEPAは遼寧、貴陽に加え、盤錦、日照、義馬市も循環型経済試行市とした)、エコ工業モデルパーク13ヵ所を設立し、82の国家級エコモデル区、39の環境優良郷鎮、12の国家級有機食品地区、42の国家環境保護モデル都市を命名した。 ●日中韓三ヶ国大臣会合(東京)で循環型経済または循環型社会の各国の進展状況について意見交換。解振華SEPA局長(当時)が訪日し、北九州エコタウン視察。
			<ul style="list-style-type: none"> ●7月2日、国務院、「循環型経済の発展加速に関する若干の意見」が発表され、促進のための政府目標や具体的指標が示される。(「循環型経済の発展モデルと政策研究」のCPメンバーがこの意見決定プロセスに参考。) ●10月27日、NDRC、SEPA、財政部などが「循環型経済試点工作の組織展開に関する通知」を各省クラスの人民政府に送達。特殊業種や特定地域に促進のための試験的活動の展開を指示。 ●循環型経済の本邦研修の参加者に、全人大環境と資源保護委員会法案室孫佑海主任が参加したことから、この時にはすでに「循環型経済推進法」の起草グループが設立されていると考えられる。
			<ul style="list-style-type: none"> ●2月13日、国家環境保護総局環弁[2006]13号文書により、国家環境保護総局固形廃棄物管理センター設立が認可。

<p>2007</p>	<p>●是澤祐二長期専門家(環境省) ・指導科目:循環経済の推進 ・派遣期間:8/24/2006~6/30/2008 ・CP:①環境戦略及び政策研究部、②固体廃棄物管理センター ・協力内容:①循環経済に関する政策、代表的な廃棄物の処理状況(3Rを含む)等に関する現状調査、分析、政策立案等に対する助言・支援(CP①)とともに、中国における廃電子製品の処分及びリサイクルの現状、生態工業園整備の現状と課題に関する調査研究を実施。CP②とともに、廃タイヤの処分及びリサイクルの現状に関する調査研究を行う。2006年11月頃、全国人民代表会議において循環経済法(草案)の審査を担当する経済法室の関係者に対し、日本の循環経済推進政策の考え方や法制度の現状、概念の整理等について講演を行うとともに、担当者の訪日研修のための企画及び調整を行い、中国の循環経済法制度の検討を支援。②現地国内研修「循環型経済発展促進—政策・戦略とその実践」の実施支援、③国別研修「循環型社会形成推進」の企画、人選等の運営、成果取りまとめの支援、④循環型経済に関する今後のプログラム案の検討と実現・立上げ支援、⑤その他環境関連案件の形成・推進支援、⑥環境関連セミナー等における講演。⑦固体廃棄物管理センターへのキャパビル(日本の廃棄物管理先進事例、特に各種廃棄物の分類方法、情報管理システム等についてセミナー開催)。 ・成果品等:中国における廃棄物処理・リサイクルの状況(簡易レポート、07年3月作成。)、循環経済の推進に向けて(循環経済推進プロジェクトの必要性の説明資料。07年1月~6月。)、廃タイヤの処理実態及び汚染防止対策検討調査報告書(委託調査報告書。07年3月。)、廃電気電子機器の再生利用に関する調査報告書(委託調査報告書。07年3月。)、日本のグリーン購入制度(グリーン購入セミナー資料。07年5月。)、日本におけるPOPs対策と国際協力(POPsシンポジウム資料。07年7月。)、日本におけるダイオキシン等のPOPs対策(固体廃棄物国際検討会資料。07年7月。)、静脈産業類生態工業園政策に関する調査報告書(委託調査報告書。第1期08年3月、第2期08年6月。) ●循環型社会形成推進本邦研修 センター、SEPA、地方環境保護局の職員を対象に実施。2007年6月4日~6月30日(9名)7月23日~8月11日(10名)</p>	<p>●<循環型社会形成推進訪日研修プロジェクト> 期間:2007年6月~7月。目的は、日本が構築した循環型社会の制度・政策・経験を学び、国と地方の環境保護部門に循環経済分野の人材育成のサポートを提供し、中国の地方循環経済事業の実施を促進し、我が国の環境調和型社会の構築と発展を推進すること。研修内容は主に循環型社会構築に必須の政策と法体系整備、企業が循環型社会構築プロセスにおいて発揮する役割、固形廃棄物の処理処置、リサイクルと静脈産業団地建設、循環型社会構築への公衆の参加である。2007年は計2グループ、20人が日本での6月4日から30日と7月16日から8月11日の研修に参加した。 ●<JICA循環経済発展の促進:政策・戦略とその実践研修プロジェクト(第二期)> 期間:2007年7月~11月、研修コースには中日両国の循環経済分野における政策、法令、対策とモデル事例が含まれる。2007年に第3期研修を完了し研修員148名を研修。第一期:地域レベルの循環経済発展モデルと計画研修 受講者45名。第二期:エコ工業団地建設研修 受講者55名。第三期:電子廃棄物循環利用と処理処置研修 受講者48名。 ●1~12月世界銀行および総局の支援の下、政策研究センターが中国循環型経済発展政策研究を展開し、業界のエコ効率向上、廃棄物再利用の促進、地域循環型経済発展モデルおよび循環型経済発展促進の核心政策などの内容を重点的に研究し、中国における循環型経済発展政策の成立・充実化に政策決定支援を提供した。 ●月21日から27日まで、国際協力機関および日中センターによる共催、アモイ市環境保護局の協賛による「第3回日中技術協力循環型経済社会に向けての政策改革とシステムイノベーション研修コース」をアモイ市で開催。</p>	<p>●7月2日、国務院、「循環型経済の発展加速に関する若干の意見」が発表され、促進のための政府目標や具体的指標を提示。 ●10月27日、NDRC、SEPA、財政部などが「循環経済試点工作の組織展開に関する通知」を各省クラスの人民政府に送達、特殊業種や特定地域に促進のための試験的活動の展開を指示。 ●循環経済促進法起草・審議</p>
<p>2008</p>	<p>●循環経済推進プロジェクト(2008年10月~2013年9月):汚染排出が抑制された環境にやさしい社会の実現を目指して、環境保全の支店から循環経済に係る諸施策を推進する。本プロジェクトは、4つのサブプロジェクト(①環境に配慮した事業活動の推進、②国民の環境意識向上、③静脈産業類生態工業園整備の推進、④廃棄物適性管理の推進)からなる。</p>		<p>●8月29日、循環経済促進法の公布(第11回全国人民代表大会常務委員会第4回会議において採択、2009年1月1日施行)</p>
<p>2009</p>			

EIA公衆参加 C/P:環境工程評価センター SEPA			
年	JICA協力の概要等	日中友好環境保全センターの成果	中国政府(主にSEPA)の政策動向
2003	<ul style="list-style-type: none"> ●森尚樹長期専門家(旧JBIC) ・指導科目:環境分野における資金協力連携促進 ・派遣期間:3/5/2003~3/4/2006 ・協力内容:資金連携、EIA実施細則の作成支援(日本の経験の紹介、短期専門家派遣計画、実施催促へのコメント) ・成果:情報公開や公衆意見に対するフィードバックの重要性を指摘。実則案や管理弁法にも盛り込まれた。実施細則案は2005年6月に完成 		<ul style="list-style-type: none"> ●2003年9月中国環境影響評価(EIA)法施行 ●SEPA国際合作司とJICA中国事務所の会議において、SEPA側より中国環境影響評価(EIA)法の成立を受けて、公衆参加部分についてJICAからの支援の要望が提出され、関係者と調整の上、フェーズⅢの政策・制度支援として取り組むこととする。
2004	<ul style="list-style-type: none"> ●本邦研修 姜華、趙興豊(実施細則ドラフト起案者) 研修テーマ: 環境影響評価法実施細則 派遣期間: 2004/12/1~2004/12/10 	<ul style="list-style-type: none"> ●2004年8月、世銀主催のEIA法における公衆参加セミナーにおいて日本人短期専門家2名を招請し日本の経験等を紹介。 	
2005	<ul style="list-style-type: none"> ●田中充短期専門家(民間) ・指導科目:公衆参加実施細則作成助言 ・派遣期間:2/27/2005~3/5/2005 ・協力内容:JICAがセンタープロジェクトフェーズ3の中で、環境影響評価法(EIA法)の住民参加(公衆参加)実施細則作成支援を2004年度から実施しており、その法的・学識的な側面について助言を行う。四川省にてEIAコンサルタント及び環境保護局環境工程評価センターとの意見交換を行い、公衆参加実施細則への助言。 ・成果:日中EIA制度対比表、日本のEIA制度におけるプレゼンテーション等 ●齊藤良太短期専門家(自治体) ・派遣期間:2/27/2005~3/5/2005 ・協力内容:①中国EIA法の地方(四川省)における実施状況の調査。②EIAにおける公衆参加実施細則作成に向けた助言を行う。 ・成果:日中EIA制度比較表。プレゼンテーション資料(四川省における意見交換で使用)。 ・実施細則作成支援については、中国の公衆参加に関する事実関係の確認や、今後のガイドラインの方向性について意見交換および助言を行うことができた。 ●久保昌利短期専門家(民間) ・派遣期間:2/27/2005~3/5/2005 ・協力内容:①中国EIA法の地方(四川省)における実施状況の調査。②EIAにおける公衆参加実施細則作成に向けた助言。 ・成果:日中EIA制度対比表 	<ul style="list-style-type: none"> ●3月、日本人専門家4名が公衆参加の実施状況を調査し、実態を把握するため四川省を訪問。その際、CPが作成した実施細則ドラフトに対し、日本人専門家がコメントした。6月コメントを踏まえ、最終ドラフトを完成。 	<ul style="list-style-type: none"> ●2005年6月末、実施細則案(初稿)が完成。
2006	<ul style="list-style-type: none"> ●齊藤良太短期専門家(自治体) ・指導科目:公衆参加実施細則作成助言 ・派遣期間:2/12/2006~2/17/2006 ・協力内容:「環境影響評価における公衆参加セミナー」講演。ガイドラインが完成に近づきつつあることを踏まえ、今後EIAにおける公衆参加の実施や審査を担うこととなるEIAコンサルタント、地方評価センターを対象に公衆参加の必要性や実施事例について啓発を実施。 ・成果:「環境影響評価公衆参加暫定管理方法」(施行'06年2月予定)は直接の協力対象ではないが、EIA公衆参加に関する事項のうち、より法的拘束力を強めるための上位法令といえる。本プロジェクトによるこれまでの協力も間接的に影響を与えたものと考えられる。 ●久保昌利短期専門家(民間) ・指導科目:環境影響評価における公衆参加セミナー講師 ・派遣期間:2/12/2006~2/17/2006 ・協力内容:公衆参加セミナーにおける日本の公衆参加への取組みの具体例(方法論と新山梨環状道路PI)の紹介を通じ、公衆参加に必要なスキル(担当者が備えるべき知識)やツール(情報公開方法、意見収集方法の具体例)を紹介。 ・成果:「公衆参加実践の知識」(PPT)、及び新山梨環状道路PIプロセス資料の提供。公衆参加に必要な知識や方法論の紹介を通じ、公衆参加の目的や効果についてのセミナー参加者の理解促進に貢献。 	<ul style="list-style-type: none"> ●2006年2月、地方における環境局職員やコンサルタントを対象とした公衆参加にかかわる研修を実施。日本人短期専門家2名が講師として参加。 	<ul style="list-style-type: none"> ●2月14日、SEPA「環境影響評価公衆参加暫定施行弁法」印刷・配布に関する通知。今後EIA公衆参加実施細則は、12五計画期間中には制定するよう計画されており、2012年には意見をまとめ、国務院に提出する予定。これによりさらに環境情報公開の透明性が確保されることになる。
2007			

2. 日中友好環境保全センター研修員現職リスト

年份	姓名	性别	进修项目	现在单位	现在职位
2008	奥小平	男	中日技术合作山西省雁门关生态环境恢复及扶贫项目	山西省林业科学研究院	高级工程师
2008	赵金锋	男	为提高市民环境意识的环境教育项目	郑州市环境保护局	科员
2008	杨朝晖	女	为提高市民环境意识的环境教育项目	河南省平顶山市环境保护局	科长
2008	白红喜	男	为提高市民环境意识的环境教育项目	河南省漯河市环境保护局	主任
2008	沈建民	男	为提高市民环境意识的环境教育项目	河南省三门峡市环境保护局	科长
2008	姚继广	男	中日技术合作山西省雁门关生态环境恢复及扶贫项目	山西省生态畜牧产业管理站	站长
2008	刘建宁	男	中日技术合作山西省雁门关生态环境恢复及扶贫项目	山西省农业科学院畜牧兽医研究所	主任
2008	陈建武	男	实现可持续发展的职业环境保健管理	中国安全生产科学研究院	助理工程师
2008	王华	女	东亚环境保护与节能的政策与技术进修	江西农业大学国土与资源环境学院	教师
2008	张炜	男	环境行政	北京外国语大学日语系	学生
2008	第宝锋	男	环境行政	四川大学建筑与环境学院环境席	讲师
2008	王磊	男	环境行政	兰州大学资源环境学院	学生
2008	李辉	男	环境行政	中华全国青年联合会社会科学工作者联谊会	副秘书长
2008	姜守保	男	环境行政	安徽省合肥市青年联合会	常委 小渊项目基地负责人
2008	祁小青	女	环境行政	青海格尔木市青年联合会	副主席
2008	六小龙	男	环境行政	山西省环境保护局人事处	干部
2008	胡奔流	男	环境行政	中国瑞林工程技术有限公司环境工程所	环境工程师
2008	曹兴建	女	环境行政	重庆市渝北区绿色志愿协会	会长
2008	高薇	女	环境行政	张家口市青年联合会	主席
2008	刘敏胜	男	西安市大气环境改善项目	西安市科学技术局社会发展与政策法规处	处长
2008	闫喜武	男	关于海洋环境保护及环保式水产物增殖的进修项目	大连水产学院生命科学与技术学院	教授
2008	刘长发	男	关于海洋环境保护及环保式水产物增殖的进修项目	大连水产学院海洋环境工程学院	教授
2008	司承贤	男	关于中国城市环境改善体系及资源再循环体系的人才培养项目	广州市市容环境卫生局	副局长
2008	张保宗	男	关于中国城市环境改善体系及资源再循环体系的人才培养项目	广州市固体废物管理中心	科长
2008	季彪俊	男	环境共生农学	福建省农林大学作物科学学院	副教授
2008	杨国艳	男	江苏省北部水环境修复项目	宿迁市环境保护局	工程师
2008	王德义	男	为提高市民环境意识的环境教育项目	河南省南阳市环境保护局	科长
2008	杨娟娟	女	为提高市民环境意识的环境教育项目	河南省许昌市环境保护局宣教科	科长
2008	杜新民	男	为提高市民环境意识的环境教育项目	河南省焦作市环境保护局	主任
2008	王清梅	女	为提高市民环境意识的环境教育项目	洛阳市环境保护局	副局长
2008	胡迪峰	男	环境放射能分析及测定技术	宁波市环境监测中心	工程师
2008	陈霖	男	森林流域环境的水土保持技术	贵州省六盘水市科技局	农艺师
2008	屈婉超	女	通过体验自然来进行环境教育	贵州科技馆	科技辅导员
2008	彭雪梅	女	侧重于淡水环境的环境教育	贵州省六盘水师范高等专科学校	副教授
2008	段拴贵	男	中日技术合作山西省雁门关生态环境恢复及扶贫项目	山西省太原市娄烦县科技局	局长
2008	杨静波	男	为提高市民环境意识的环境教育项目	开封市环境保护局	科长

2008	刘树会	男	为提高市民环境意识的环境教育项目	河南省濮阳市环境保护局	科长
2008	于亚红	女	水环境监测	杭州市环境监察支队	科员
2008	周剑	男	东亚环境保护与节能的政策与技术进修	江西省建筑设计研究总院	工程师
2008	米楠	女	环境行政	宁夏大学资源环境学院	环境专业学生
2008	耿莉娜	女	环境行政	北京可持续发展教育协会	学术秘书
2008	白晓明	男	环境行政	内蒙古自治区林业厅人事教育处	干部
2008	罗盛金	男	环境行政	江西鄱阳湖国家自然保护区管理局	副局长
2008	阿不都外力·阿不力米提	男	环境行政	新疆电视台新闻中心	记者 新闻中心副主任
2008	齐雅红	女	西安市大气环境改善项目	西安市科学技术局科技交流处	副调研员
2008	赵学功	男	西安市大气环境改善项目	西安市环境保护局科技监测处	主任科员
2008	周一兵	男	关于海洋环境保护及环保式水产品增殖的进修项目	大连水产学院	教授
2008	张泽宇	男	关于海洋环境保护及环保式水产品增殖的进修项目	大连水产学院	副院长
2008	李景春	男	中日技术合作山西省雁门关生态环境恢复及扶贫项目	山西省右玉县科技局	助理农艺师
2008	姚传才	男	为提高市民环境意识的环境教育项目	河南省信阳市环境保护局办公室	主任
2008	辛济民	男	为提高市民环境意识的环境教育项目	河南省鹤壁市环境保护局宣教科	科长
2008	龚亚丽	女	为提高市民环境意识的环境教育项目	河南省环境保护局	副调研员
2008	李强	男	都市环境与交通	天津市环境保护局	副主任
2008	张忠彬	男	实现可持续发展的职业环境保健管理	中国安全生产科学研究院	工程师
2008	张振田	男	为提高市民环境意识的环境教育项目	河南省新乡市环境保护局	科长
2008	孙庆云	女	职业病预防之作业环境管理	中国安全生产科学研究院	高级工程师
2008	吕春生	男	大气污染控制和环境保护技术(日韩共同进修)	环境保护部污染控制司	主任科员
2008	刘瑞祥	男	环境行政	内蒙古达拉特旗共青团生态园办公室	办公室主任 助理工程师
2008	王亚伟	男	环境行政	甘肃省定西市青年联合会	副主席
2008	赵巧云	女	西安市大气环境改善项目	西安市科学技术局计划财务处	主任科员
2008	李博	男	西安市大气环境改善项目	西安市环境保护局科技监测处	主任科员
2008	吴连臣	男	关于海洋环境保护及环保式水产品增殖的进修项目	大连水产学院	院长助理
2008	刘辉	男	关于中国城市环境改善体系及资源再循环体系的人才培养项目	深圳市危险废物处理站	工程师
2008	李穗怀	女	关于中国城市环境改善体系及资源再循环体系的人才培养项目	广东省科学技术厅	副调研员
2008	刘海映	男	关于海洋环境保护及环保式水产品增殖的进修项目	大连水产学院	科研处长
2008	王自明	男	为提高市民环境意识的环境教育项目	河南省周口市环境保护局	科长
2008	刘杰	男	为提高市民环境意识的环境教育项目	河南省驻马店市环境保护局	科长
2008	张雨	男	中日技术合作山西省雁门关生态环境恢复及扶贫项目	山西省科学技术厅国际合作处	科员
2008	王彦军	男	为提高市民环境意识的环境教育项目	安阳市环境保护局	科长
2008	李骥	男	职业病预防之作业环境管理	中国安全生产科学研究院	工程师
2008	陈建华	女	大气污染控制和环境保护技术(日韩共同进修)	中国环境科学研究院	副研究员
2008	李妮	女	环境行政	湖南省农业厅农业与环境管理监测站	高级农艺师

2008	何相涯	男	环境行政	浙江省志愿者协会	副秘书长
2008	李燕凌	女	男女共同参与型环境与开发的研讨会	中华全国妇女联合会宣传部	主任科员
2008	罗财红	女	都市生活型的环境问题	重庆市环境监测中心	副主任
2008	高海燕	女	环境污染标准与规则制度	贵州省环境科学研究设计院	工程师
2008	詹静	女	干旱地区综合水资源、环境管理	西安石油大学石油工程系	讲师
2008	余仲东	男	干旱地水资源的开发和环境评价	西北农林科技大学	讲师
2008	郭艳丽	女	环境技术	西北大学化学系	讲师
2007	周斌彬	男	青年研修事业[环境行政]	江西省环境监测中心站分析测试室	工程师
2007	邸慧萍	女	环境/法律项目访日团	中日友好环境保护中心	职员
2007	秦庆寿	男	提高中国钢铁工业环境、资源、能源管理能力项目	马鞍山钢铁股份有限公司技术中心	高级工程师
2007	曾新光	男	提高中国钢铁工业环境、资源、能源管理能力项目	东北特殊钢集团有限责任公司	副总工程师
2007	安雅娟	女	青年研修事业[环境行政]	保定市环境保护局检测站	助理工程师
2007	冯丽	女	青年研修事业[环境行政]	北京市崇文区园林局 设计科	副科长
2007	周文献	男	多方合作下的环境教育项目	河南省环境保护局	处长
2007	王迪蓉	女	青年研修事业[环境行政]	中南大学资源加工与生物工程学院	联络专员
2007	谢辉	女	青年研修事业[环境行政]	承德市环境监测中心站综合分析室	环境监测工程师 主任
2007	周学巨	男	提高中国钢铁工业环境、资源、能源管理能力项目	广州珠江钢铁有限责任公司	部长
2007	曹敬明	女	提高中国钢铁工业环境、资源、能源管理能力项目	重庆钢铁(集团)有限责任公司	副总工程师
2007	杨子森	男	中日技术合作山西省雁门关生态环境恢复及扶贫项目	山西省生态畜牧产业管理站	高级畜牧师
2007	毛杨毅	男	中日技术合作山西省雁门关生态环境恢复及扶贫项目	山西省农业科学院畜牧兽医研究所	研究员
2007	牛西午	男	中日技术合作山西省雁门关生态环境恢复及扶贫项目	山西省农业科学院	院长
2007	康变兰	女	中日技术合作山西省雁门关生态环境恢复及扶贫项目	山西省娄烦县人民政府	副县长
2007	孙嘉龙	男	环境技术研究	贵州省环境科学研究设计院	工程师
2007	毛战球	男	职业病预防与作业环境	江西省疾病预防控制中心	医师
2007	陈韬	女	建筑业中的环境保护	北京市可持续发展科技促进中心	副研究员
2007	李俊峰	男	以水环境为主题的环境教育	石河子大学水利建筑工程学院	讲师
2007	刘滨辉	男	森林流域环境及水土保持技术	东北林业大学林学院	副教授
2007	邢巍巍	女	环境负载化合物危害测评及监控	大连市环境监测中心	工程师
2007	谢昆	男	环境放射能分析和测量技术	湖南省辐射环境监督站	工程师
2007	邱曼	女	为实现可持续发展的职业环境保健	中国安全生产科学研究院职业危害研究所	副研究员
2007	李振宇	男	城市环境与交通	交通部科学研究院	助理研究员
2007	王飞	男	社区参与的环境保护管理	新疆维吾尔自治区科学技术厅	副主任科员
2007	徐秀芳	女	农村低投入型农业和环境系统	石家庄市科学技术局	科员
2007	张绪成	男	干旱地区综合水资源与环境管理	甘肃省农业科学院旱地农业研究所	副研究员
2007	严定鉴	男	提高中国钢铁工业环境、资源、能源管理能力项目	钢铁研究总院	高级工程师
2007	马忠民	男	提高中国钢铁工业环境、资源、能源管理能力项目	安阳钢铁集团有限责任公司	高级工程师

2007	曾兴富	男	提高中国钢铁工业环境、资源、能源管理能力项目	福建省三钢（集团）有限责任公司	副总经理
2007	张兴波	男	江苏省北部水环境修复项目	淮安市环境监测中心站	工程师
2007	张楠	女	青年研修事业[环境行政]	沈阳驰远环保工程有限公司经营部	经营部部长
2007	张丽	女	青年研修事业[环境行政]	山西省保护母亲河行动领导小组办公室	科员
2007	黄金梁	男	关于中国城市环境改善体系及资源再循环体系的人才培养项目	佛山市顺德区科学技术局	科长
2007	郭福伟	男	多方合作下的环境教育项目	洛阳市环境保护局	副局长
2007	焦万益	男	多方合作下的环境教育项目	河南省环境保护宣传教育中心	副主任
2007	陈绳建	男	多方合作下的环境教育项目	安阳市环境保护局	副局长
2007	吴蕃葵	男	关于中国城市环境改善体系及资源再循环体系的人才培养项目	广东省生产力促进中心	正高工
2007	邓少波	男	城市环境保护行政项目	威海市对外科技交流中心	中级工
2007	孔伟	男	关于中国城市环境改善体系及资源再循环体系的人才培养项目	广州电器科学研究院	副主任
2007	尹怡然	女	关于中国城市环境改善体系及资源再循环体系的人才培养项目	广东国际科学技术合作协会	副部长
2007	陈卓全	男	关于中国城市环境改善体系及资源再循环体系的人才培养项目	广州市环境保护局	主任科员
2007	李焕奎	男	城市环境保护行政项目	威海市环境保护局	高级工程师
2007	朱翔	男	构建云南高原湖泊水环境基础信息系统技术援助项目	云南省环境科学研究院	高级工程师
2007	陈异晖	男	构建云南高原湖泊水环境基础信息系统技术援助项目	云南省环境科学研究院	工程师
2007	程素莹	女	大同市改善环境领导培训和技术教学计划项目	大同室内环境监测中心	主任
2007	张海	男	大同市改善环境领导培训和技术教学计划项目	大同市环境保护局水污染控制科	科长
2007	张应川	男	大同市改善环境领导培训和技术教学计划项目	大同市环境保护局	局长
2007	李淑敏	女	青年研修事业[环境行政]	青海省环境科学学会 宣教处	助理工程师
2007	王玉宾	男	青年研修事业[环境行政]	青海省环境监察总队监察室	公务员 助理工程师
2007	谷晓平	女	淡水环境修复（日韩共同进修）	贵州省山地环境气候研究所	高级工程师
2007	谢玲	女	自然环境保护	广西壮族自治区农业科学院植物保护研究所	助理研究员
2007	赵丽萍	女	中日技术合作山西省雁门关生态环境恢复及扶贫项目	右玉县人民政府	副县长
2007	郭潇潇	女	中日技术合作山西省雁门关生态环境恢复及扶贫项目	山西省科技成果转化服务中心	科员
2007	郭琦	男	青年研修事业[环境行政]	湖南中科项目管理有限公司 招标管理部门	副总经理
2007	刘婕	女	青年研修事业[环境行政]	四川省环境保护局	副主任科员
2007	蒋华茂	男	青年研修事业[环境行政]	北京保护母亲河行动领导小组办公室 秘书处	秘书
2007	杨斌	男	青年研修事业[环境行政]	四川省环境保护局 科技检测处	副主任科员
2007	万兴	男	青年研修事业[环境行政]	南昌大学环境科学与工程学院	教师
2007	杨宏	女	青年研修事业[环境行政]	兰州大学大气科学学院 环境质量评价研究中心	教师 实验技术人员
2007	黄永建	男	提高中国钢铁工业环境、资源、能源管理能力项目	石家庄钢铁有限责任公司	高级工程师
2007	曾加庆	男	提高中国钢铁工业环境、资源、能源管理能力项目	钢铁研究总院	高级工程师
2007	金叶	女	青年研修事业[环境行政]	沈阳九星企业集团外贸部	环保监督员
2007	陈继	男	青年研修事业[环境行政]	中国科学院寒区旱区环境与工程研究所冻土工程国家重点实验室	副研究员
2007	张成武	男	提高中国钢铁工业环境、资源、能源管理能力项目	通化钢铁集团股份有限公司	副总经理

2007	王莉	女	青年研修事业[环境行政]	日本国际协力机构 中国事务所 相互理解促进	项目主管助理
2007	黎春仁	男	提高中国钢铁工业环境、资源、能源管理能力项目	江苏沙钢集团有限公司	助理工程师
2007	席常锁	男	提高中国钢铁工业环境、资源、能源管理能力项目	钢铁研究总院	高级工程师
2007	杜斌	男	青年研修事业[环境行政]	山西省环境保护局	副总工程师
2007	闫立根	男	青年研修事业[环境行政]	全国青联国际项目合作中心 基金部	项目官员
2007	陈峨	男	提高中国钢铁工业环境、资源、能源管理能力项目	钢铁研究总院	高级工程师
2007	索德波	男	环境/法律项目访日团	商务部人事司	干部
2007	胡爽	男	环境/法律项目访日团	商务部全国整顿和规范市场经济秩序领导小组办公室	干部
2007	吴建俊	女	环境/法律项目访日团	中华环境保护基金会	职员
2007	周青	女	环境/法律项目访日团	国家知识产权局国际合作司	项目官员
2007	孙桂敏	女	环境/法律项目访日团	国家知识产权局专利局	干部
2007	赵昕	女	环境/法律项目访日团	商务部台港澳司	干部
2007	陈春梅	女	环境/法律项目访日团	最高人民法院行政庭	法官
2007	陈敏	女	环境/法律项目访日团	中国人民对外友好协会对外文化交流部	干部
2007	王渊	女	环境/法律项目访日团	最高人民法院司法改革办公室	干部
2007	袁锋	男	环境/法律项目访日团	国家发展与改革委员会国外资金利用司	干部
2007	王晓辉	男	环境/法律项目访日团	海南省环境保护国际合作中心	副主任
2007	李玲玲	女	中日友好环境保护中心第三期项目	中日友好环境保护中心	助理工程师
2007	刘宏敏	女	环境/法律项目访日团	中国人民对外友好协会亚非部	干部
2007	孙峰	男	中日友好环境保护中心第三期项目	国家环境保护总局行政体制与人事司	副主任科员
2007	颜为军	男	环境/法律项目访日团	海南省固体废物管理中心	副主任
2007	张辉钊	男	中日友好环境保护中心第三期项目	国家环境保护总局环境监察局	主任科员
2007	董文萱	女	中日友好环境保护中心第三期项目	中日友好环境保护中心	工程师
2006	黄炜	男	自然环境保护硕士课程	贵州省环境科学研究设计院环境分析鉴定中心	助理研究员
2006	黄芳	女	提高中国钢铁工业环境、资源、能源管理能力	钢铁研究总院冶金工业研究所	工程师
2006	张晓军	男	提高中国钢铁工业环境、资源、能源管理能力	钢铁研究总院	高级工程师
2006	易邦伦	男	提高中国钢铁工业环境、资源、能源管理能力	攀钢集团成都钢铁有限责任公司科技发展部	副部长 工程师
2006	李楠	男	中日友好环境保护中心第三期项目	中日友好环境保护中心	助理工程师
2006	杨林浩	男	提高中国钢铁工业环境、资源、能源管理能力	邯郸钢铁集团有限责任公司技术中心	高级工程师
2006	张志扬	男	淡水环境修复(日韩共同进修)	天津市环境保护科学研究院	工程师
2006	向连城	男	太湖水环境修复示范项目	中国环境科学研究院	副研究员
2006	代晋国	男	太湖水环境修复示范项目	中国环境科学研究院	工程师
2006	彭宁燕	女	机动车安全和环境规章及分类认证系统	江苏省公安厅科技处	副主任科员
2006	周和敏	男	提高中国钢铁工业环境、资源、能源管理能力	钢铁研究总院	高级工程师
2006	唐红兵	男	提高中国钢铁工业环境、资源、能源管理能力	首钢总公司环境保护处	高级工程师
2006	陈葵	女	湖泊环境保护的综合流域管理	江西省山江湖开发治理委员会办公室	副研究员

2006	姜秀花	女	环境·开发·女性问题研讨会	全国妇联妇女研究所	副研究员
2006	刘爱民	男	中日友好环境保护中心第三期项目	中日友好环境保护中心	高级工程师
2006	郑从杰	男	提高中国钢铁工业环境、资源、能源管理能力	钢铁研究总院	高级工程师
2006	万华	女	江苏省北部水环境修复项目	江苏省南通市环境保护局	科员
2006	朱予建	男	地域资源活用环境教育项目	河南省环境保护宣传教育中心	副主任
2006	郑卫平	女	大同市改善环境领导培训和技术教学计划项目	山西省大同市环境保护研究所	副所长
2006	安彬	男	大同市改善环境领导培训和技术教学计划项目	山西省大同市环保局城区分局	局长
2006	胡俊红	女	地域资源活用环境教育项目	河南省环境保护局人事处	副处长
2006	张宏霞	女	地域资源活用环境教育项目	河南省焦作市环境保护局	副局长
2006	王铁良	男	地域资源活用环境教育项目	河南省洛阳市环保宣教中心	主任
2006	连鑫	男	环境监测项目	辽宁省环境监测中心站	助理工程师
2006	段新虎	男	提高中国钢铁工业环境、资源、能源管理能力	太原钢铁(集团)有限公司能源环保部	工程师
2006	张贵玉	男	提高中国钢铁工业环境、资源、能源管理能力	辽宁省本溪钢铁集团有限责任公司	集团公司副总工程师
2006	邵亮	男	环境监测项目	辽宁省环境监测中心站	助理工程师
2006	侯克锁	男	城市环境与交通	江苏省交通科学研究院有限公司	工程师
2006	廖东海	男	提高中国钢铁工业环境、资源、能源管理能力	南京钢铁联合有限公司	副部长 高级工程师
2006	肖琳	女	以水环境为主题的环境教育	南京大学环境学院	副教授
2006	王洪珍	女	建设工程中的环境保护方法	河南省郑州市顺河路1号	副科长
2006	张军方	男	水环境监控(II)	贵州省环境科学研究设计院	工程师
2006	何梅	女	森林流域环境水土保持技术	贵州省植物园	助理研究员
2006	徐运	女	封闭性海域的水环境管理系统(II)	宁波市环境保护监测中心站	工程师
2006	高明	男	化学工业环境管理技术	江苏群发化工有限公司	副经理 主任工程师
2006	吕翊国	男	机动车环境改善技术和政策	哈尔滨机动车排气污染管理中心	工程师
2006	胡想全	男	干燥地区水源开发与环境影响评价	甘肃省水利科学研究院	高级工程师
2006	赵海珍	女	ODA项目环境影响评价	国家环保总局环境工程评估中心	助理研究员
2006	陈静	男	构建云南高原湖泊水环境信息系统技术支持项目	云南省环境科学研究院	高级工程师
2006	袁国林	男	构建云南高原湖泊水环境信息系统技术支持项目	云南省环境科学研究院	高级工程师
2006	封珩	男	环境负荷化学物质分析及风险评估	贵州省环境科学研究设计院	工程师
2006	丁洪娟	女	以水环境为主题的环境教育(II)	北京师范大学地理学与遥感科学学院 研究生	助教
2005	雷鸣	男	环境技术研究	湖南农业大学资源环境学院	讲师
2005	黄飏	男	微量环境激素分析技术项目	辽宁省卫生监督所	副主任医师
2005	金一和	男	微量环境激素分析技术项目	中国医科大学公共卫生学院	教授
2005	乔琦	女	中日友好环境保护中心第三期项目	中国环境科学研究院	研究员
2005	程立峰	男	中日友好环境保护中心第三期项目	黑龙江省环保局	副局长
2005	伍波	男	作业场所环境风险管理	贵阳市环保局	副处长
2005	胡长舰	男	化学工业环境管理技术	中国石化镇海炼化化工股份有限公司 公用工程部	工艺技术员

2005	马利英	女	汽车相关环境改善技术及政策	贵州省环境科学研究设计院	副主任/工程师
2005	李丽娜	女	ODA计划对环境影响的评估	中日友好环境保护中心	工程师
2005	徐炳成	男	干旱地区灌溉水源的可持续开发和环境评价	中科院水土保持研究所	助理研究员
2005	李勇强	男	可持续发展的职业环境保健管理	广西职业病防治研究所广西中毒急救中心	副所长/副教授
2005	舒畅	女	环境放射能分析与测量技术	国家环保总局辐射环境监测技术中心	助理工程师
2005	王孝强	男	海洋环境保护(II)	国家海洋局海洋环境保护司	主任科员
2005	金瑞山	男	环境改善和防治污染对策研讨会(日元贷款合作项目)	内蒙古呼和浩特市环保局	工程师
2005	李德成	男	中日友好环境保护中心第三期项目	山东省青岛市环境保护局	副处长
2005	邱琦	女	中日友好环境保护中心第三期项目	中日友好环境保护中心	高级经济师
2005	张联	男	中日友好环境保护中心第三期项目	国家环境保护总局 行政体制与人事司	副司长
2005	郭启民	男	中日友好环境保护中心第三期项目	国家环境保护总局污控司综合处	调研员
2005	原庆丹	男	中日友好环境保护中心第三期项目	国家环保总局法规司	处长
2005	赵英明	男	中日友好环境保护中心第三期项目	国家环境保护总局科技司	副局长
2005	谢忠岩	男	城市运输与环境	吉林省环保局	副局长
2005	李江	男	汽车环境·安全的标准认证制度	中日友好环境保护中心	
2005	张琦	男	中日友好环境保护中心第三期项目	中日友好环境保护中心国际合作处	副处长
2005	李爱军	男	中日友好环境保护中心第三期项目	辽宁省盘锦市环保局	副局长
2005	任钥	女	中日友好环境保护中心第三期项目	中日友好环境保护中心	助工
2005	王承武	男	中日友好环境保护中心第三期项目	江苏省苏州市环境保护局	副局长
2005	郑邦录	男	中日友好环境保护中心第三期项目	广东省汕头市潮阳区环境保护局	副所长 工程师
2005	王瑞	男	中日友好环境保护中心第三期项目	烟台市环境保护局	副局长
2005	张高勇	男	中日友好环境保护中心第三期项目	新疆石河子市环境保护局	局长
2005	缪旭波	男	中日友好环境保护中心第三期项目	国家环保总局南京环境科学研究所	处长 研究员
2005	王凤理	男	中日友好环境保护中心第三期项目	国家环保总局法规司	副司长
2005	刘鸿志	女	中日友好环境保护中心第三期项目	国家环保总局污控司	副司长
2005	纪悦毅	男	中日友好环境保护中心第三期项目	国家环保总局服务中心	主任
2005	辛志伟	男	中日友好环境保护中心第三期项目	天津市环保局	副局长
2005	宋丽英	女	中日友好环境保护中心第三期项目	河保局南省环	副局长
2005	杨志强	男	中日友好环境保护中心第三期项目	云南省环保局	副局长
2005	石玉山	男	中日友好环境保护中心第三期项目	内蒙古自治区环保局	副局长
2005	孙佑海	男	中日友好环境保护中心第三期项目	全国人大环资委	司长 教授
2005	吴玲	女	太湖水环境修复示范项目	中国环境科学研究院	主任科员
2005	许春莲	女	太湖水环境修复示范项目	中国环境科学研究院	工程师
2005	黄益斌	男	太湖水环境修复示范项目	江苏省环境经济技术国际合作中心	主任
2005	吴燕敏	男	太湖水环境修复示范项目	江苏省无锡市环境保护局	局长
2005	丁建清	男	太湖水环境修复示范项目	江苏省无锡市环境监测中心站	站长

2005	陈俭霖	男	太湖水环境修复示范项目	江苏省环境经济技术国际合作中心	工程师
2005	闵毅梅	女	太湖水环境修复示范项目	江苏省环境经济技术国际合作中心	高级工程师
2005	姜晓宁	男	云南省小江流域综合土沙灾害对策及自然环境修复规划调查项目	云南省水利厅	处长
2005	武平	男	云南省小江流域综合土沙灾害对策及自然环境修复规划调查项目	云南省水利厅水保监测总站	站长
2005	王志芸	女	构建云南高原湖泊水环境信息系统技术支持项目	云南省环境科学研究院	工程师
2005	和丽萍	女	构建云南高原湖泊水环境信息系统技术支持项目	云南省环境科学研究院	工程师
2005	宗兆伟	男	辽河流域水环境调查与研究项目	辽宁省环境监测中心站	副总工
2005	张见昕	男	辽河流域水环境调查与研究项目	辽宁省环境监测中心站	助理工程师
2005	毕建仁	男	城市环境保护行政项目	山东省威海市环境保护局经区分局	工程师
2005	孙平一	男	城市环境保护行政项目	山东省威海市环境保护局	调研员 总工程师
2005	裴国新	男	城市环境保护行政项目	山东省威海市环境保护局	高级工程师 软件硕士
2005	刘强	男	城市环境保护行政项目	山东省威海市环境保护研究所	高级工程师
2005	王煜	男	城市环境保护行政项目	威海市环境保护局	副支队长 工程师
2005	李继	男	城市环境保护行政项目	威海市环境保护局	副主任
2005	关屏	男	辽河流域水环境调查与研究项目	辽宁省环境监测中心站	助理工程师
2005	刘洋	男	辽河流域水环境调查与研究项目	辽宁省环境监测中心站	助理工程师
2005	王献芝	女	地域资源活用环境教育项目	河南教育学院人口与生命科学系	教授
2005	高惠民	男	地域资源活用环境教育项目	河南省环保局	主任
2005	李丽华	女	地域资源活用环境教育项目	河南省安阳市环保局	副局长
2005	乔淑芳	女	地方层面环境问题研讨会	北京市环保局	副处长
2005	陈战军	男	淡水环境修复(日韩共同研修)	湖南省环保局	副处长
2005	唐杰	男	淡水环境修复(日韩共同研修)	四川省泸州市环境保护局	副局长 高级工程师
2005	宁洁	女	大气环境保全管理(日韩共同研修)	中国环境科学研究院大气环境科学研究所	副研究员
2005	朱李华	男	大气环境保全管理(日韩共同研修)	中国环保总局华南环境科学研究所	工程师
2005	蔡本刚	男	加强投资环境的法制建设II	成都高新区投资服务局	副局长
2004	吕大兵	男	卫生环境技术	安徽寄生虫疾病防治研究所 工程师 科室负责人	
2004	梁颖	女	人口与环境专业	国家人口·计划生育委员会中国人口与发展研究中心	编辑
2004	蔡建娜	女	人口与环境专业	上海社会科学院经济研究所上海经济与区域经济研究所	实习研究员
2004	李继	男	城市环境保护行政项目	威海市环境保护局 副主任	
2004	许明祥	男	地域流域环境管理	中科院水利部水土保持研究所	助研
2004	戴秀丽	女	太湖流域水环境修复项目	无锡环境科学研究院	工程师
2004	李步荣	男	卫生环境技术	西安交通大学第二医院 实验部	初级免疫工程师
2004	王群	男	作业环境改善技术	大连港siergou stevedoring公司 部门经理	
2004	崔建敏	男	环境调和技术	沈阳环境科学研究所	工程师
2004	王燕清	女	环境改善和防治污染对策研讨会	国家环保总局	项目官员
2004	倪士英	男	环境放射分析和对策	国家环保总局浙江省辐射环境监测站	

2004	文涛	男	地方政府环境恢复和保护行政	湖南省环保局 部门主任	
2004	石建	女	住宅环境改善研讨会	成都市科技局 国际科技合作处	项目协调员
2004	朱燕	女	云南省小江流域综合土砂灾害对策及自然环境修复规划调查项目	云南省水利厅	主任科员
2004	冯利	女	淡水环境修复	湖北省环境监测中心站	高级工程师
2004	张磊	男	中日友好环境保护中心第三期项目	国家环保总局 国际合作司 双边处	处长
2004	魏山峰	男	中日友好环境保护中心第三期项目	新疆维吾尔自治区环保局	局长
2004	文毅	男	中日友好环境保护中心第三期项目	辽宁省环保局 副局长	副局长
2004	吴玉萍	女	中日友好环境保护中心第三期项目	中日友好环境保护中心 工程师	工程师
2004	向连城	男	太湖水环境修复示范项目	中国环境科学研究院	高工
2004	庞燕	女	太湖水环境修复示范项目	中国环境科学院 水研究所	工程师
2004	张丽娟	女	地域流域环境管理	沈阳农业大学水利学院	讲师
2004	康勇	男	化学工业环境管理技术	西安石油大学 机械工程学院	高级工程师
2004	张金柱	男	机动车与环境	黑龙江能源研究所 副主任	
2004	张延	男	地方政府环境恢复和保护行政	安徽省水文局 水环境监测中心 水质检验和数据处理	
2004	刘静	男	封闭性海域水环境管理技术	青岛环境监测中心	副主任
2004	邢巧	女	海洋环境保护	海南省环境科学研究院 环境研究计划处	副处长
2004	封珩	男	城市环境与交通	贵州省环境科学研究设计院	环境科学工程师
2004	洪少贤	男	中日友好环境保护中心第三期项目	中日友好环境保护中心	室主任
2004	张家福	男	云南省小江流域综合土砂灾害对策及自然环境修复规划调查项目	昆明市东川区水务局	局长
2004	肖蔚	男	云南省小江流域综合土砂灾害对策及自然环境修复规划调查项目	云南省水利厅 科技外事处	处长
2004	耿宏伟	男	云南省小江流域综合土砂灾害对策及自然环境修复规划调查项目	云南省水利厅	副局长
2004	夏光	男	中日友好环境保护中心第三期项目	中日友好环境保护中心 主任	主任
2004	赵欣丰	女	中日友好环境保护中心第三期项目	国家环保总局环境工程评估中心 主管医师	主管医师
2004	魏晓琳	女	中日友好环境保护中心第三期项目	国家环保总局 科技标准司	主任科员
2004	邵丁丁	女	中日友好环境保护中心第三期项目	中日友好环境保护中心	助工
2004	罗毅	男	中日友好环境保护中心第三期项目	国家环保总局 科技标准司 副司长	副司长
2004	杜兵	男	中日友好环境保护中心第三期项目	中日友好环境保护中心 助工	助工
2004	姜华	男	中日友好环境保护中心第三期项目	中国环境科学研究院 工程师	工程师
2004	许世国	男	中日友好环境保护中心第三期项目	贵阳市环保局 贵阳市循环经济办公室	副局长
2004	段宁	男	中日友好环境保护中心第三期项目	中国环境科学研究院	副院长
2004	李捷	男	中日友好环境保护中心第三期项目	天津开发区环保局 高工	高工
2004	傅泽强	男	中日友好环境保护中心第三期项目	中国环境科学研究院 副研究员	副研究员
2004	储昭升	男	太湖水环境修复示范项目	中国环境科学院 实验室主任	实验室主任
2004	黄勇顺	男	太湖水环境修复示范项目	无锡市环境监测中心站	高工
2004	张颖	女	淡水环境修复	东北农业大学资源与环境学院	副教授
2004	曹俊	男	中日友好环境保护中心第三期项目	江苏高新区环保局	局长

2004	黄飏	男	微量环境激素分析技术项目	辽宁省卫生监督所	副主任医师
2004	王煜	男	城市环境保护行政项目	威海市环境保护局	副支队长、工程师
2004	马悦红	女	环境调和和技术	西北中国电力测试研究院 环境保护高级工程师	
2004	关屏	男	辽河流域水环境调查与研究项目	辽宁省环境监测中心站	助理工程师
2004	刘洋	男	辽河流域水环境调查与研究项目	辽宁省环境监测中心站	助理工程师
2002	邱红	女	东京农工大学（人口与环境）	吉林大学东北亚研究院	教师 副教授
2002	周美林	男	东京农工大学（人口与环境）	国家计划生育委员会政策法规司政策研究处	副处长
2002	高师昀	女	地方政府环境再生保护行政（水保病的经验和教训）		
2002	高根煜	男	石油化学工业环境管理技术		
2002	张丽华	女	环境激素等化学物质的微量分析技术	辽宁省环境监测中心站 中心分析室副主任	
2002	陈平	男	作业环境改善技术	新疆环境保护科学研究院 所长	
2002	刘宪	男	汽车与环境	北京市汽车研究所 高级工程师	
2002	曾子建	男	海洋环境保护		
2002	江建华	女	都市环境保全行政 都市环境保护行政	威海市环境保护局 副站长	
2002	焦菊英	女	干旱地区水资源开发与环境影响评价		
2002	黄丽华	女	环境放射能分析	福建省职业病与化学中毒预防控制中心	
2002	金一和	男	环境激素等化学物质的微量分析技术	中国医科大学公共卫生学院毒理学 副教授	
2001	孟建新	女	人口 东京农工大学大学院农学研究科国际环境农学专业	现代兵器杂志社	编辑
2001	胡小贞	女	太湖水环境修复高度化系统模型计（生态工程学净化系统）		
2001	毛竹	女	地方自治体的环境再生/保全行政（水保病的经验和教训）		
2001	毛庆泉	男	石炭工业环境保护保安研修研讨会（项目）		
2001	吕达强	男	依据地方自治体的环境再生、保全行政（水保病的经验和教训）		
2001	高路	女	都市环境设施整備计划（地方中心城市）		
2001	叶春	男	太湖水环境修复高度化系统模型计划（湖沼环境的生态工程学）		
2001	姜伟立	男	太湖水环境修复高度化系统模型计划（湖沼环境的生态工程学）		
2001	张早校	男	环境技术（大气保全）		
2001	杨富荣	男	大连市环境监督系统（培养管理员）		
2001	张维洲	男	地热能源和环境科学		
2001	刘佳英	女	环境和水产开发		
2001	阎育梅	女	地域环境保全技术		
2001	王红孝	男	作业环境改善技术II		
2001	李晓	男	与海洋石油开发有关的安全和环境的管理技术		
2001	周敏	女	环境调和型矿业开发		
2001	孙伟	男	改善住宅、住宅环境研讨会		
2001	李红文	男	工厂维修技术（亚洲）—地球环境和设备组合		
2001	王社宁	男	环境管理研讨		

2001	李万莲	女	地方环境保全行政		
2001	唐松林	男	太湖水环境修复高度化系统模型计划(湖沼环境的生态工程学)	江苏省环境监督中心	主任工程师
2001	董玉慧	女	农业、农村开发环境保全II课程		
2001	朱文昌	男	太湖水环境修复高度化系统模型计划(湖沼环境的生态工程学)		
2001	李春颖	女	水质环境管理(为保全环境而制订的政策、计划、技术)		
2001	张宗社	男	石炭工业环境保护保安研修研讨会(项目)		
2001	李润	男	地域生态系统环境监督		
2001	房翠花	女	大连市环境监督系统(培养管理人员)		
2001	刘光荣	男	石炭工业环境保护保安研修研讨会(项目)		
2001	杨Lei	女	面向持续开发的环境资源管理的理论和技术		
2001	姚杰	男	石油化学工业的环境管理技术		
2001	闵毅梅	女	中国太湖水环境修复模型(环境管理)		
2001	曾慧芳	女	湿地环境和生物多样性保全		
2001	崔杰	男	以改善环境为目的的汽车技术		
2000	王桂秀	女	作业环境改善技术		
2000	叶春	女	日韩共同研修:水环境改善		
2000	魏斌	男	环境情报网络整備计划(系统分析员A)		
2000	江剑平	男	日韩共同研修:水环境改善		
2000	赵文军	男	环境放射能分析		
2000	刘滨辉	女	面向持续开发的环境资源管理的理论和技术		
2000	叶大同	男	煤炭工业环境保护保安研修中心(碳矿保安技术)		
2000	董殿丰	男	制铁和环境保护(野宫专家)	钢铁研究总院	
2000	蒋跃进	男	珠江口海域环境监督整備计划(沿岸流域的环境影响评价和环境管理计划)		
2000	温香彩	女	中日友好环境保护中心II(网络技术员)		
2000	莫易敏	男	以环境改善为目的的汽车技术		
2000	潘建纲	男	海洋石油开发的安全和环境的管理技术		
2000	黄戊生	男	以水环境为主题的环境教育		
2000	朱小华	男	环境调和型水利发电(土木)		
2000	孙洪章	男	煤炭工业环境保护保安研修中心(碳矿保安技术)		
2000	朱丹琪	女	出版技术研修(学校的环境教育教材的制作)		
2000	师邱毅	女	地方环境保全行政		
2000	冯东方	女	中日友好环境保护中心II(日本的城市环境管理政策)		
2000	谢兴华	男	环境协调型矿业开发		
2000	张小丹	女	中日友好环境保护中心II(环境管理系统)		
2000	李彬	女	环境行政		
2000	李新国	男	地热能源与环境科学		

2000	李建堂	男	煤炭工业环境保护保安研修中心 (碳矿保安技术)		
2000	张焜	男	中日友好环境保护中心II (室内空气中有害气体分析)		
2000	高亦南	女	依据地方自治体的环境再生、保全行政		
2000	刘春龙	男	环境管理研讨	国家环境保护总局办公厅 副处	
2000	海颖	女	中日友好环境保护中心II (水中的POP分析和处理)		
2000	范墨林	男	投资环境法整备		
2000	冯文猛	男	人口与环境专业	中国人民大学社会学部	
2000	贾艳双	女	珠江口海域环境监督整备计划调整 (调查数据处理)		
2000	李雪	男	中日友好环境保护中心II (观测技术)		
2000	娄佳	男	依据地方自治体的环境再生、保全行政		
2000	宣宇	男	石油化学工业的环境管理技术		
1999	王庆华	男	煤炭工业环境保护保安研修中心 (环境观测分析)		
1999	李洪凯	男	环境影响评价		
1999	夏 yin bin	男	石油化工工业环境保安技术		
1999	何YING庆	男	煤炭工业环境保护保安研修中心 (环境观测分析)		
1999	宫涛	男	环境监督 (水质)		
1999	王力	男	环境调和型矿业开发		
1999	周华芳	女	贵州省猫跳河 (红风湖、白花湖) 流域环境综合对策 (开发调研)		
1999	邵泽厚	男	煤炭工业环境保护保安研修中心 (环境观测分析)		
1999	邓洪友	男	环境行政		
1999	李伟明	男	湿地环境和生物多样性保全		
1999	王日东	男	大连市环境模范地区整备计划 (大气污染源监督)		
1999	周势俊	男	大连市环境模范地区整备计划 (环境行政)	大连市环境监督中心 副主任	
1999	胡丹	女	环境放射能分析		
1999	曹周礼	男	农业/农村开发环境保全		
1999	杨涛	男	环境负荷物质分析技术		
1998	程铁刚	男	石炭工业环境保护保安研修中心 (炭矿保安技术)		
1998	沈英WA	女	中日友好环境保护中心2 (生态毒性和化学品检查)		
1998	田洪海	男	中日友好环境保护中心2		
1998	田春秀	女	中日友好环境保护中心2 (有关二氧化碳产生的研究)		
1998	王文杰	男	中日友好环境保护中心2 (遥测观测)		
1998	韩金FU	男	试探工业环境保护保安研修中心 (碳矿保安技术)		
1998	张维	男	贵州省猫跳河流域环境综合对策 (流域环境管理)		
1998	程春明	男	中日友好环境保护中心2 (计算机技术)		
1998	曲天桥	男	大连市环境模范地区建设 (环境管理)		
1998	Cui Dandan	女	中日友好环境保护中心2 (环境教育)		

1998	Yin Chunxia	女	灌溉排水技术开发研修中心(农业/农村开发环境保全)		
1998	徐ZHEN	女	试探工业环境保护保安研修中心(碳矿保安技术)		
1998	成新	男	太湖水环境管理开发调查		
1997	孙福珠	男	煤炭工业环境保护保安研修中心(石炭工业环境保护)		
1997	李旭	男	中国漓江水环境综合管理	桂林市科学技术局 科长	
1997	李中和	男	煤炭工业环境保护保安研修中心(石炭工业环境保护)		
1997	郑明杰	男	贵州省猫跳河流域水资源环境综合开发调查(流域环境对策)		
1997	曹勤	女	中日友好环境保全中心2(信息网络系统)		
1997	朱裕栋	男	中日友好环境保全中心2(信息网络系统)		
1997	曲延义	男	大连市环境模范地区建设(环境基本计划)		
1997	张怀新	男	煤炭工业环境保护保安研修中心(石炭工业环境保护)		
1997	管延明	男	煤炭工业环境保护保安研修中心(石炭工业环境保护)		
1997	钱家盛	男	石油化学工业的环境/保安技术		
1997	周岳溪	男	中日友好环境保全中心2(信息网络系统)		
1997	沈劲帆	男	大连市环境模范地区建设(环境基本计划)		
1997	左华	男	中国漓江水环境综合管理(水环境管理)		
1997	蒋阳	男	住宅/住宅环境改善研讨会		
1997	钟华	男	环境技术(大气保全)		
1997	金海燕	女	放射线干扰:医学、生物学、环境科学		
1997	赵向东	男	中日友好环境保全中心2(环境研修方法)		
1997	黄明杰	男	环境地图		
1997	余德顺	男	环境放射能分析		
1997	安TONG	女	中日友好环境保全中心2 INFOTERRA 环境信息管理		
1997	董树屏	男	中日友好环境保全中心2(信息网络系统)		
1997	王颀	男	生活环境保全技术		
1997	张燕彬	女	作业环境改善技术		
1997	杨华	女	大连市环境模范地区建设(环境基本计划)		
1997	陶冬东	男	投资环境法整備		
1996	张毅	男	鱼类防疫/环境管理		
1996	陈瑶	女	中日友好环境保全中心2(环境教育)		
1996	王道根	男	太湖水环境管理计划(水环境保全和水管理)		
1996	陈荷生	男	太湖水环境管理计划(水环境保全和水管理)		
1996	王巍	男	石油化学工业的环境/保安技术		
1996	高永生	男	作业环境改善技术		
1996	林少芳	女	观光开发和环境保全		
1996	李旭	男	中国漓江水环境综合管理(水环境管理)		

1996	涂坚忠	男	农业/农村开发环境保全		
1996	张坤	男	日本环境管理行政/技术的视察(项目)		
1996	杨芸	女	岷江成都地区水环境综合管理计划调查(水环境保护)		
1996	左华	男	中国漓江水环境综合管理(水环境管理)		
1996	崔平	男	中日友好环境保护中心2(排烟脱硫)		
1996	任勇	男	中日友好环境保护中心2能源和环境相关政策/战略	(升) 政策研究部 副主任	
1996	黄卫良	男	太湖水环境管理计划(水环境保全和水管理)		
1996	殷慧民	男	中日友好环境保护中心2(ICP和原子吸光的测定分析技术)		
1996	张建辉	男	中日友好环境保护中心2(解析湖沼丰富的营养)		
1995	Zhang Qi	男	中日友好环境保护中心(研修技术)	中日友好环境保护中心 工程师	
1995	杨朝晖	男	生活环境保护技术	湖南大学环境科学与工程系 教授	
1995	Zhang Daiping	男	社会资本关联环境影响评价	石家庄市环境保护局 污染处理处 职员	
1995	Sun Xiaozhi	男	环境(城市资源管理--防止大气污染)(防止煤炭火力发电公害)	哈尔滨市电力工程公司 污染控制工程部 项目经理	
1995	Wu Jiyou	男	环境(自然资源管理(湿地和候鸟保护))	云南省环保局 自然保护部 工程师	
1995	Zhou Laidong	男	中国岷江成都地区水环境综合管理计划(水环境管理)	四川成都环境保护研究所 成都环保局 工程师	
1995	Hu Wenxin	男	农业农村开发环境保全	江西省农学院 农业工程研究所 工程师	
1995	Zhao Yinhui	女	中日友好环境保护中心(生物测定技术)	国家环境监督中心 大气生态司 工程师	
1995	Zhang Hai	男	投资环境整备	南宁市科学技术委员会 商业部 经济师	
1995	Wang Liping	女	中日友好环境保护中心(图象/图形处理技术)	中日友好环境保护中心	
1995	田凯	男	环境技术(大气保护)	广州市环境保护科学研究所 室主任	
1995	袁盈	女	中日友好环境保护中心(防止汽车排气污染大气)	国家环境科学研究院 高工	
1995	Qu Yanyi	男	环境监督(水质)	大连市环境监督中心 水控制 工程师	
1995	Li Fengli	男	住宅/住宅环境的改善研讨会	青岛市政府调查研究处 职员	
1995	Li Limin	男	石油化学工业(环境保安技术)	沈阳市化学工业研究所 环境保护部 工程师	
1995	周泓	男	环境地图研讨会	华夏认证中心	
1995	Guo Jing	男	产业环境对策	国家环境保护总局 城市和工业环境部 主要项目官员	
1995	Hu Peng	男	环境管理研讨会	河南省环境保护局 计划部 项目主任	
1995	Gao Jinhe	男	中日友好环境保护中心(煤炭燃烧技术)	国家环境科学研究院 大气环境研究所 CFB主任	
1994	Liu Guiqing	男	中国中日友好环境保护中心(废弃物燃烧技术)	中国环境科学研究院 废弃物研究所 废弃物司 主任	
1994	Chen Junyong	男	测量/地图(环境地图研讨会)	NATIONAL BUREAU OF SURVEYING& MAPPING Head quarter of the Bureau senior advisor	
1994	Chen Zijiu	男	中国中日友好环境保护中心(环境经济)	国家中日友好环境保护中心 NOT APPLICABLE 主任	
1994	Ni Bing	男	改善住宅环境研讨会	江苏省住宅科学研究所 建筑部 主任	
1994	Mo Rigen	男	产业环境对策	内蒙古科学技术委员会 决策咨询办公室 顾问	
1994	Cao Jieshan	男	中国中日友好环境保护中心(固体废物检查测定技术)	中国环境监督中心 固体废物、废水分析实验部门 工程师	
1994	Miao Jin	女	公众卫生和环境污染分析技术员	广州市石油化学医院 技术员	
1994	Jia Xiuling	女	农村农业开发环境保护	河北省农业 谷类油料作物研究所 谷类水管理部 工程师	

1994	Song Xuhong	女	中国中日友好环境保护中心（恶臭）	中日友好环境保护中心 预防办公室 操作处 工程师
1994	Han Demin	男	环境（自然资源管理）（湿地和候鸟保护）	安徽大学 生物系 动物园学 副总监
1994	Xu Min	女	中国中日友好环境保护中心（应用软科学（水质污染））	中日友好环境保护中心 THE PREP局 技术设备处 项目经理
1994	Li Zhi	男	生活环境保护技术	桂林市环境保护监督站 分析队 助理工程师
1994	Chen Xin	女	投资环境整备	广西梧州国家税务局 海外税务分处 公务员
1994	Wang Qi	男	中国中日友好环境保护中心（废弃物安全掩埋技术）	中国环境科学研究院 废弃物研究所 副主任
1994	欧阳讷	男	中国中日友好环境保护中心（环境经济）	中国中日友好环境保护中心 总工程师
1994	Yang Hongqiang	男	环境技术（大气保护）	陕西省气象局 大气质量评估中心 项目官员
1994	Yao Ying	女	社会资本关联环境影响评价	山东省发展战略研究所 科学部 助理教授
1993	Lin Nisheng	男	笔记本电脑程序（B）（产业环境对策）	广州环保局 技术开发部 工程师
1993	Cheng Zifeng	男	环境信息数据库	中日友好环境保护中心 技术设备处 主任
1993	Liu Anbo	男	社会资本关联环境影响评价	国家科学技术委员会 环境处 项目官员
1993	He Xuan	女	住宅/住宅环境改善研讨会	河北省建设委员会 建设部 工程师
1993	Wang Wei	男	中日友好环境保护中心（除尘技术）	中国环境科学研究院 水环境研究所 工程师
1993	肖阳	女	整理投资环境	中国银行哈尔滨市开发区支行 副行长
1993	Cen Yunhua	男	中日友好环境保护中心（水处理技术）	中国环境科学研究院 水环境研究所 工程师
1993	Xu Fuchun	男	中日环境保护中心项目（环境信息数据库）	中日友好环境保护中心 技术处 工程师
1993	Xu Fuli	男	环境政策	安徽省环境科学研究所 工程师
1993	Zhang Jeanming	男	环境放射能分析	浙江省卫生防疫站 放射能安全控制检查处 主治医师
1993	Cheng Xiande	男	环境技术（大气保护）	陕西省天文观测学院 太空物理处 助理教授
1993	Guo Hai	男	环境监督（水质）	Austrilian Environmental Science Murdoch University engineer
1993	Gao Xiaojin	男	中日友好环境保护中心（大气污染源观测法）	国家环境监督中心 大气处 工程师
1993	Zhang Qingsong	男	农业/农村开发环境保护	庐山植物园 资源研究处 副处长
1993	Cai Baoyu	男	保护生活环境技术	江西省科学技术委员会 环境保护部 高工
1993	Dong Xuhui	男	中日友好环境保护中心（生物监视测定调查）	国家环境监督中心 工程师
1993	Gong Xueping	男	中日友好环境保护中心（测量鉴定）	国家环境监督中心 大气处 工程师
1992	Shao Haiqing	男	改善住宅和住宅环境的研讨会	北京市规划局 郊区部 计划员
1992	高映新	男	中日友好环境保护中心（评价废弃物的危险度）	国家环境保护总局化学品登记中心 主任
1992	Yan Xianxin	男	封闭式海域环境管理技术	天津科学技术委员会 海岸区海洋部 副科长
1992	Liu Tingliang	男	中日友好环境保护中心（土壤监视测定）	中国环境监督中心 工程师
1992	Zhou Beihai	男	中日友好环境保护中心（安全埋掉废弃物）	中日友好环境保护中心 工程师
1992	Zeng Shuigen	男	农业农村环境保护	吉安县农业局 植物环境保护站 农业工程师助理
1992	Liu Qingdu	男	产业环境对策	菏泽市环境保护局 环境监督站 工程师
1992	吴国文	男	环境监督（水质）	海南环境科学研究院 副主任

1992	Li Jizheng	男	环境行政	苏州环保局 污染处理和保护科 副工程师	
1992	Sun Zongguang	男	中日友好环境保护中心（水中有害有毒有机物）	中国环境监督中心 工程师	
1992	金均	男	环境技术（大气保护）	浙江环保局环境工程技术评估中心 副主任	
1992	Zhang Yongqiang	男	整顿投资环境	国家计划委员会 对外事务部	
1992	杜渐	男	中日友好环境保护中心（脱硫技术）	中国环境科学院 付研	
1991	林江	男	环境技术（水质保护）	九三学社广西区委会 部长	
1991	Li Ying	女	环境技术（大气保护）	抚顺市环保局 空气污染保护处 副主任	
1991	Ding Haitao	男	封闭性海域的环境管理技术	东海国家海洋管理局 数据信息处	
1991	Luo Jinyao	男	环境监督（水质）	武汉市水力电力工程大学 灌溉排水系 讲师	
1991	Quan Hao	男	环境管理	国家环保局 中日友好环境中心 副主任 工程师	
1991	Jin Jianming	男	环境管理	国家环保局 中日友好环境中心 副管理员	
1991	Yang Lianfang	男	保护环境的农业开发战略	农业部 农村经济研究中心 高级研究员	
1991	Chen Zijiu	男	环境管理	国家环保局 中日友好环境中心 主任	
1991	Jing Weixing	男	产业环境对策	郑州市技术研究所 水利环境处 讲师 工程师 主任	
1991	Yu Yuefeng	男	环境管理	中国环境科学研究院 副主席 高工	
1991	Zhang Huichun	女	环境管理	国家科学技术委员会 国际部 日本处 主任	
1990	Ning Feng	男	环境技术（水质保护）	安徽省环境监督中心 环境研究室 助理工程师	
1990	Wang Xiaofang	男	农业农村环境保护	国家科学技术委员会 农村技术部 农村政策处 处长	
1990	Jiang Liangwei	男	环境监督（水质）	重庆市 环境科学监督研究所 技术部 工程师 副主任	
1989	沙连茂	男	环境监视	中国辐射防护研究院 研究员	
1989	Ren Guangbin	男	环境技术（大气保护）	第一钟表机械厂 助理工程师	
1989	Liu He	女	环境观测	环保研究所 监督技术处 工程师	
1988	Chai Wenqi	男	环境保护	中国国家环境监督中心 主任 高级工程师	
1988	Deng Nan	女	环境保护	国家科学技术委员会 社会开发科技部 主任（升）中国科协副主席 党组书记	
1988	Yin Ping	男	环境技术课程		
1988	Yang Tielin	男	环境保护	国家对外经济关系贸易部 国际关系司 项目官员	
1988	Hao Quan	男	环境保护	中国国家环境监督中心 北京市环境监督中心 高级研究科学家	
1988	Chen Zijiu	男	环境保护	NATIONAL ENVIRONMENTAL PROTECTION AGENCY 环境监督处	
1988	Hu Xiaohua	男	环境技术	环境研究所 环境信息中心 助理工程师	
1988	Wang Yuqing	男	环境保护	NATIONAL ENVIRONMENTAL PROTECTION AGENCY 计划处	
1988	Wang Jiangbing	男	环境行政课程	重庆市建筑 PROSPECT 设计研究所	
1987	Yi Yu	男	环境技术	天津市合成材料研究所 研究助理	
1987	Lao Shangen	男	环境技术	浙江大学环境科学系 讲师	
1986	Cheng Weixue	男	治理产业环境	中国环境科学院临床研究所 环境管理研究所 项目主任	
1986	Lin Hangang	男	环境技术	上海市环境保护研究所 研究员	

1986	Zheng Qilan	男	环境中致癌物质研究	河南医科大学 微生物 主任工程师	
1985	Piao Xiangshu	女	小鸡饲养管理和环境调查		
1985	Li Chengde	男	环境放射线	白求恩医科大学 环境医学系 讲师	
1985	韩文程	男	环境技术	辽宁省环境监测中心站 副站长	
1984	Ke Jia	男	环境行政	河北环境保护局 政策研究办公室 副主任	
1984	Zhang Jianbang	男	环境技术	云南省环境科学研究所 工程师	
1983	Zhuang Damin	男	环境工程学	湖南省科学技术委员会	
1983	Qin Zunshe	男	环境技术	湖南大学 环境工程师	
1982	Jin Changli	女	环境技术	城乡建设部 环境保护局 工程师	
1982	Li Zhifei	男	环境技术	北京市PROSTHETIC SCIENTIFIC RESEARCH INSTITUTE SICHUAN PROSTHETISIS FACTORY REHABLI	
1981	Bi Zhixian	男	环境卫生	公共卫生部 工业卫生局 副局长	
1981	Sage Zengren	男	环境卫生	哈尔滨医学院 公共卫生系 助理教授	
1981	Duan Fulin	男	环境技术	北京市环境研究所 水污染处理处 工程师 研究队 队长	
1981	Geng Jing Zhong	男	环境卫生	公共卫生部 工业卫生局	

年份	姓名	性别	进修项目	进修前单位	现在单位	赴日进修时职位	现在职位(空白为无变化)
2007	李玲玲	女	中日友好环境保护中心第三期项目	中日友好环境保护中心	中日友好环境保护中心	助理工程师	
2007	孙峰	男	中日友好环境保护中心第三期项目	国家环境保护总局行政体制与人事司	国家环境保护总局行政体制与人事司	副主任科员	
2007	张辉钊	男	中日友好环境保护中心第三期项目	国家环境保护总局环境监察局	国家环境保护总局环境监察局	主任科员	
2007	董文萱	女	中日友好环境保护中心第三期项目	中日友好环境保护中心	中日友好环境保护中心	工程师	
2006	李楠	男	中日友好环境保护中心第三期项目	中日友好环境保护中心	中日友好环境保护中心	助理工程师	
2006	刘爱民	男	中日友好环境保护中心第三期项目	中日友好环境保护中心	中日友好环境保护中心	高级工程师	室主任
2005	乔琦	女	中日友好环境保护中心第三期项目		中国环境科学研究院	研究员	
2005	程立峰	男	中日友好环境保护中心第三期项目		黑龙江省环保局	副局长	
2005	李德成	男	中日友好环境保护中心第三期项目	山东省青岛市环境保护局	山东省青岛市环境保护局	副处长	
2005	邱琦	女	中日友好环境保护中心第三期项目	中日友好环境保护中心	中日友好环境保护中心	高级经济师	科技处副处长
2005	张联	男	中日友好环境保护中心第三期项目	国家环境保护总局 行政体制与人事司	国家环境保护总局 行政体制与人事司	副司长	
2005	郭启民	男	中日友好环境保护中心第三期项目	国家环境保护总局污控司综合处	国家环境保护总局污控司综合处	调研员	国家发改委环资司循环经济处 处长
2005	原庆丹	男	中日友好环境保护中心第三期项目	国家环保总局法规司	国家环保总局法规司	处长	中日中心政策研究部副部长
2005	赵英明	男	中日友好环境保护中心第三期项目	贵阳市人民政府	国家环境保护总局科技司	副局长	司长
2005	张琦	男	中日友好环境保护中心第三期项目	中日友好环境保护中心国际合作处	中日友好环境保护中心国际合作处	副处长	处长
2005	李爱军	男	中日友好环境保护中心第三期项目	辽宁省盘锦市环保局	辽宁省盘锦市环保局	副局长	
2005	任钥	女	中日友好环境保护中心第三期项目	中日友好环境保护中心	中日友好环境保护中心	助工	
2005	王承武	男	中日友好环境保护中心第三期项目	江苏省苏州市环境保护局	江苏省苏州市环境保护局	副局长	
2005	郑邦录	男	中日友好环境保护中心第三期项目	广东省汕头市潮阳区环境保护局	广东省汕头市潮阳区环境保护局	副局长 工程师	
2005	王瑞	男	中日友好环境保护中心第三期项目	烟台市环境保护局	烟台市环境保护局	副局长	
2005	张高勇	男	中日友好环境保护中心第三期项目	新疆石河子市环境保护局	新疆石河子市环境保护局	局长	
2005	缪旭波	男	中日友好环境保护中心第三期项目	国家环保总局南京环境科学研究所	国家环保总局南京环境科学研究所	处长 研究员	
2005	王凤理	男	中日友好环境保护中心第三期项目	国家环保总局法规司	国家环保总局法规司	副司长	
2005	刘鸿志	女	中日友好环境保护中心第三期项目	国家环保总局污控司	国家环保总局污控司	副司长	
2005	纪悦毅	男	中日友好环境保护中心第三期项目	国家环保总局服务中心	国家环保总局服务中心	主任	副主任
2005	辛志伟	男	中日友好环境保护中心第三期项目	天津市环保局	天津市环保局	副局长	
2005	宋丽英	女	中日友好环境保护中心第三期项目	河保局南省环	河保局南省环	副局长	
2005	杨志强	男	中日友好环境保护中心第三期项目	云南省环保局 副局长	云南省环保局	副局长	
2005	石玉山	男	中日友好环境保护中心第三期项目	内蒙古自治区环保局	内蒙古自治区环保局	副局长	
2005	孙佑海	男	中日友好环境保护中心第三期项目	全国人大环资委	全国人大环资委	司长 教授	
2004	张磊	男	中日友好环境保护中心第三期项目		国家环保总局 国际合作司双边处	处长	国合司调研员(副司长级)
2004	魏山峰	男	中日友好环境保护中心第三期项目		新疆维吾尔自治区环保局	局长	环保部监测司司长
2004	文毅	男	中日友好环境保护中心第三期项目		辽宁省环保局 副局长	副局长	
2004	吴玉萍	女	中日友好环境保护中心第三期项目		中日友好环境保护中心 工程师	工程师	
2004	洪少贤	男	中日友好环境保护中心第三期项目		中日友好环境保护中心	室主任	
2004	夏光	男	中日友好环境保护中心第三期项目		中日友好环境保护中心 副主任	副主任	
2004	赵欣丰	女	中日友好环境保护中心第三期项目		国家环保总局环境工程评估中心 主管医师	主管医师	
2004	魏晓琳	女	中日友好环境保护中心第三期项目		国家环保总局 科技标准司	主任科员	
2004	邵丁丁	女	中日友好环境保护中心第三期项目		中日友好环境保护中心	助工	香港大学学习
2004	罗毅	男	中日友好环境保护中心第三期项目		国家环保总局 科技标准司 副司长	副司长	环监司司长
2004	杜兵	男	中日友好环境保护中心第三期项目		中日友好环境保护中心 助工	助工	工程师
2004	姜华	男	中日友好环境保护中心第三期项目		中国环境科学研究院 工程师	工程师	
2004	许世国	男	中日友好环境保护中心第三期项目		贵阳市环保局 贵阳市循环经济办公室	副局长	
2004	段宁	男	中日友好环境保护中心第三期项目		中国环境科学研究院	副院长	
2004	李捷	男	中日友好环境保护中心第三期项目		天津开发区环保局 高工	高工	
2004	傅泽强	男	中日友好环境保护中心第三期项目		中国环境科学研究院 副研究员	副研究员	
2004	曹俊	男	中日友好环境保护中心第三期项目		江苏高新区环保局	局长	
2000	温香彩	女	中日友好环境保护中心II(网络技术员)	中日友好环境保全中心II 网络管理员	环境监测总站		研究员
2000	冯东方	女	中日友好环境保护中心II(日本的城市环境管理政策)	中日友好环境保全中心II 调查助理	环保局环境与经济政策研究中心		环境经济与管理政策研究室室长
2000	张小丹	女	中日友好环境保护中心II(环境管理系统)	中日友好环境保全中心II 高工副秘书长			环境认证中心处长
2000	张炆	男	中日友好环境保护中心II(室内空气有毒气体分析)	中日友好环境保全中心II 助理工程师			中日中心副室长
2000	海颖	女	中日友好环境保护中心II(水中的POP分析和管理)	中日友好中心 环境测量员			环境部人事司副处长
2000	李雪	男	中日友好环境保护中心II(观测技术)	中日友好环境保全中心II 生态监督			
1998	沈英娃(WA)	女	中日友好环境保护中心2(生态毒性和化学品检查)	助理教授			中国环境科学院室长
1998	田洪海	男	中日友好环境保护中心2	助理研究员			中日中心处长
1998	田春秀	女	中日友好环境保护中心2(有关二氧化碳产生的研究)	研究员			中日中心研究员

1998	王文杰	男	中日友好环境保护中心2(遥测观测)	工程师			环境测量中心 工程师
1998	程春明	男	中日友好环境保护中心2(计算机技术)	中日友好环境保护局 系统管理处处长			中日中心副主任
1998	崔丹丹Cui Dandan	女	中日友好环境保护中心2(环境教育)	中日友好中心 助理经济师			环境部国际合作司 副处长
1996	崔平	男	中日友好环境保护中心2(排烟脱硫)	中日友好环境保护中心 工程师			
1996	任勇	男	中日友好环境保护中心2(能源和环境相关政策/战略)	中日友好环境保护中心 环境战略方针研究部 助理研究员	(升) 政策研究部 副主任		环境部人事司 副司长
1996	殷慧民	男	中日友好环境保护中心2(ICP和原子吸光的测定分析技术)	中心关联研究实验 助理研究员			中日中心开放实验室室长
1996	张建辉	男	中日友好环境保护中心2(解析湖沼丰富的营养)	中日友好环境保护中心 监督技术部			
1995	张琦Zhang Qi	男	中日友好环境保护中心(研修技术)	中日友好环境保护中心 工程师	中日友好环境保护中心 工程师		国际合作处处长
1995	Zhao Yinhui	女	中日友好环境保护中心(生物测定技术)	国家环境监督中心 大气生态司 工程师	国家环境监督中心 大气生态司 工程师		
1995	王丽平Wang Liping	女	中日友好环境保护中心(图象/图形处理技术)	中日友好环境保护中心 设备技术司 工程师	中日友好环境保护中心		工程师
1995	袁盈	女	中日友好环境保护中心(防止汽车排气污染大气)	国家环境科学研究院 大气环境研究所 高工	国家环境科学研究院 高工		
1995	Gao Jinhe	男	中日友好环境保护中心(煤炭燃烧技术)	国家环境科学研究院 大气环境研究所 CFB主任	国家环境科学研究院 大气环境研究所 CFB主任		
1994	Liu Guiqing	男	中国中日友好环境保护中心(废弃物燃烧技术)	中国环境科学研究院 废弃物研究所 废弃物司 主任	中国环境科学研究院 废弃物研究所 废弃物司 主任		
1994	陈子久Chen Ziji	男	中国中日友好环境保护中心(环境经济)	中国中日友好环境保护中心 NOT APPLICABLE 主任	国家中日友好环境保护中心 NOT APPLICABLE 主任		准备办公室主任
1994	Cao Jieshan	男	中国中日友好环境保护中心(固体废物检查测定技术)	中国环境监督中心 固体废物、废水分析实验部门 工程师	中国环境监督中心 固体废物、废水分析实验部门 工程师		
1994	宋旭红Song Xuhong	女	中国中日友好环境保护中心(恶臭)	中国中日友好环境保护中心 预防办公室 操作处 工程师	中日友好环境保护中心 预防办公室 操作处 工程师		室长
1994	徐敏Xu Min	女	中国中日友好环境保护中心(应用软科学(水质污浊))	中日友好环境保护中心 THE PREP局 技术设备处 项目经理	中日友好环境保护中心 THE PREP局 技术设备处 项目经理		副室长(信息)
1994	王琦Wang Qi	男	中国中日友好环境保护中心(废弃物安全掩埋技术)	中国环境科学研究院 废弃物研究所 副主任	中国环境科学研究院 废弃物研究所 副主任		所长
1994	欧阳讷	男	中国中日友好环境保护中心(环境经济)	中国中日友好环境保护中心 计划财政事务司 主任	中国中日友好环境保护中心 总工程师		合作办公室主任
1993	王伟Wang Wei	男	中日友好环境保护中心(除尘技术)	中国环境科学研究院 水环境研究所 工程师	中国环境科学研究院 水环境研究所 工程师		环科院大气研究所研究员
1993	岑运华Cen Yunhua	男	中日友好环境保护中心(水处理技术)	中国环境科学研究院 水环境研究所 工程师	中国环境科学研究院 水环境研究所 工程师		退休
1993	徐富春Xu Fuchun	男	中日友好环境保护中心项目(环境信息数据库)	中日友好环境保护中心 技术处 工程师	中日友好环境保护中心 技术处 工程师		信息中心副主任
1993	Gao Xiaojin	男	中日友好环境保护中心(大气污染源观测法)	国家环境监督中心 大气处 工程师	国家环境监督中心 大气处 工程师		
1993	董旭辉Dong Xuhui	男	中日友好环境保护中心(生物监测测定调查)	国家环境监督中心 工程师	国家环境监督中心 工程师		中日中心人事处长
1993	龚雪平Gong Xueping	男	中日友好环境保护中心(测量鉴定)	国家环境监督中心 大气处 工程师	国家环境监督中心 大气处 工程师		
1992	高映新	男	中日友好环境保护中心(评价废弃物的危险度)	中国环境科学研究院 工程师	国家环境保护总局化学品登记中心 主任		主任
1992	刘建良Liu Tingliang	男	中日友好环境保护中心(土壤监测测定)	中国环境监督中心 工程师	中国环境监督中心 工程师		总工程师
1992	周北海Zhou Bei hai	男	中日友好环境保护中心(安全埋掉废弃物)	中日友好环境保护中心 工程师	中日友好环境保护中心 工程师		北京科学技术大学 教授
1992	孙宗光Sun Zongguang	男	中日友好环境保护中心(水中有害有毒有机物)	中国环境监督中心 工程师	中国环境监督中心 工程师		环境监测总长 工程师
1992	杜渐	男	中日友好环境保护中心(脱硫技术)	中国环境科学研究院 工程师	中国环境科学院 副研		

